

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年1月1日  
(第29期) 至 平成21年12月31日

**株式会社 アルプス技研**

神奈川県相模原市西橋本五丁目4番12号

(E04954)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	21
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 所有者別状況	22
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	71
2. 財務諸表等	72
(1) 財務諸表	72
(2) 主な資産及び負債の内容	93
(3) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	97
1. 提出会社の親会社等の情報	97
2. その他の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月29日
【事業年度】	第29期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社アルプス技研
【英訳名】	Altech Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛嶋 素一
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市西橋本五丁目4番12号
【電話番号】	042-774-3333（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 石井 忠雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市西橋本五丁目4番12号
【電話番号】	042-774-3333（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 石井 忠雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高（千円）	20,536,988	21,592,391	22,473,800	22,523,333	15,568,943
経常利益（千円）	1,601,094	1,488,475	1,577,245	1,689,609	863,042
当期純利益（千円）	801,926	411,310	959,423	930,903	218,720
純資産額（千円）	5,777,368	7,332,543	7,677,648	7,839,650	7,672,654
総資産額（千円）	10,542,902	11,838,900	11,531,022	11,438,774	9,998,956
1株当たり純資産額（円）	582.79	660.75	691.02	703.97	689.80
1株当たり当期純利益（円）	78.23	40.22	86.64	83.87	19.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	77.42	37.53	86.37	83.71	—
自己資本比率（％）	54.8	61.8	66.4	68.4	76.7
自己資本利益率（％）	14.5	6.3	12.8	12.0	2.8
株価収益率（倍）	20.0	34.0	15.5	9.4	28.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,085,516	433,077	1,147,506	1,941,125	△188,934
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△181,495	△217,283	△268,508	△173,766	△86,971
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△519,450	1,291,938	△1,053,757	△1,267,165	△43,941
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	1,101,434	2,620,165	2,444,589	2,929,573	2,593,777
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,765 [331]	2,917 [358]	3,219 [334]	3,351 [283]	3,082 [210]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

3. 第26期の当期純利益の大幅な減少の主な要因は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失や債務超過に陥っている持分法適用会社に係る持分法損失を特別損失に計上したことによるものです。

4. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	17,277,827	18,208,782	18,637,436	18,931,836	13,200,639
経常利益 (千円)	1,418,624	1,570,218	1,649,343	1,726,955	1,028,918
当期純利益 (千円)	684,906	433,136	493,033	962,967	402,060
資本金 (千円)	1,551,559	2,336,447	2,340,092	2,347,163	2,347,163
発行済株式総数 (千株)	9,985	11,204	11,219	11,248	11,248
純資産額 (千円)	6,248,331	7,799,899	7,684,302	7,929,984	7,892,864
総資産額 (千円)	10,130,035	11,449,436	10,547,341	10,922,089	9,800,852
1株当たり純資産額 (円)	630.60	704.67	693.34	713.65	710.34
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (-)	40.00 (-)	56.00 (15)	52.00 (20)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	66.27	42.35	44.52	86.76	36.18
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	65.59	39.52	44.38	86.60	-
自己資本比率 (%)	61.7	68.1	72.9	72.6	80.5
自己資本利益率 (%)	11.3	6.2	6.4	12.3	5.1
株価収益率 (倍)	23.7	32.3	30.3	9.1	15.3
配当性向 (%)	60.36	94.45	125.78	59.93	55.27
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,446 [102]	2,531 [94]	2,693 [91]	2,818 [83]	2,692 [52]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第26期の当期純利益の大幅な減少の主な要因は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失や関係会社事業損失を特別損失に計上したことによるものです。

4. 第28期の1株当たり配当額52円には、創業40周年記念配当10円が含まれております。

5. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和43年7月	神奈川県相模原市相武台において松井設計事務所開業。
昭和46年1月	神奈川県相模原市相武台に(有)アルプス技研（資本金1,000千円）を設立。
昭和56年1月	神奈川県相模原市共和に本店移転。
昭和56年3月	株式会社アルプス技研に組織変更（資本金10,000千円）。
昭和59年4月	東北事業所を福島県郡山市に開設。
昭和60年4月	信州事業所を長野県塩尻市に開設。
昭和60年7月	神奈川県相模原市西橋本一丁目に社屋を建設及び本店移転。 子会社「(株)ハーテック」を設立（資本金20,000千円）。
昭和61年2月	北関東事業所を埼玉県深谷市に開設。
昭和61年4月	技術研修部門を子会社「(株)技術研修センター」（現(株)アルプスビジネスサービス）として設立（資本金20,000千円）。
昭和62年8月	東北事業所を子会社「(株)アルテック東北」として設立（資本金20,000千円）。
昭和63年4月	北関東事業所を子会社「(株)アルテック」として設立（資本金30,000千円）。
昭和63年10月	信州事業所を子会社「(株)アルテック信州」として設立（資本金20,000千円）。
平成元年7月	(株)ハーテック、(株)アルテック、(株)アルテック東北、(株)アルテック信州を合併。
平成元年12月	長野県茅野市に蓼科テクノパークを開設。自社開発製品「メル・アート21」の製作及び精密機械の設計製作を開始。
平成8年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録（資本金832,619千円）。
平成9年1月	「日比谷計算センター(株）」（商号変更により、現(株)アルネス情報システムズ）の全株式（出資329,500千円）を取得し、子会社とする。
平成10年12月	子会社「ALTECH TAIWAN CO.,LTD.」（商号変更により、現「ALTECH SHINE CO.,LTD.」）を台湾台北市に設立（資本金6,000千台湾ドル）。
平成11年10月	栃木県矢板市に宇都宮工場を設置。
平成12年4月	「(株)エムテーシー」の株式（出資351,000千円）を取得し、持分法適用会社とする。
平成12年9月	子会社「ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED」をスリランカ民主社会主義共和国コロombo市に設立（資本金790万スリランカルピー）。
	東京証券取引所第二部に株式を上場（資本金1,524,107千円）。
平成13年7月	神奈川県相模原市西橋本五丁目に本社、総合研修センターを建設、本店移転。
平成14年12月	「ディスクウェア(株）」の株式を追加取得（出資57,900千円）し、持分法適用会社とする。
平成15年9月	子会社「ALTECH BEIJING CO.,LTD.」を中国北京市に設立（資本金25,000千円）。
平成16年12月	東京証券取引所第一部に株式を上場（資本金1,530,952千円）。
平成17年6月	社団法人日本経済団体連合会入会。
平成17年12月	環境マネジメントに関する国際規格ISO14001を本社、相模原営業所、蓼科テクノパーク、宇都宮テクノパーク認証取得。
平成18年5月	介護付有料老人ホーム「アルプスの杜 綾瀬」を開業。
平成19年3月	子会社「ALTECH QINGDAO CO.,LTD.」を中国青島市に設立（資本金100,000千円）。
平成19年6月	子会社「ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED」清算終了により、連結対象から除外とする。
平成19年7月	中国青島市に中国人技術者の研修施設として、「ALTECH QINGDAO CO.,LTD.」がALPS青島教育開発センターを開校。 「ディスクウェア(株）」を持分法適用会社から除外とする。
平成20年2月	「(株)エムテーシー」の全株式（所有割合34.7%）を売却し、持分法適用会社から除外とする。
平成20年6月	子会社「ALTECH SHINE (Guang Zhou) CO.,LTD.」を中国広州市に設立（登録資本金70,000千円）。
平成20年11月	子会社「(株)アルプスビジネスサービス」の、校正業務に係る事業を第三者に譲渡。
平成21年1月	子会社「(株)アルプスの杜」を設立（資本金100,000千円）。
平成22年3月	子会社「ALTECH SHANGHAI CO.,LTD.(CHINA)」を中国上海市に設立（資本金105,000千円）。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アルプス技研）、子会社7社から構成されており、「アウトソーシングサービス事業」、「その他事業」を主たる業務としております。

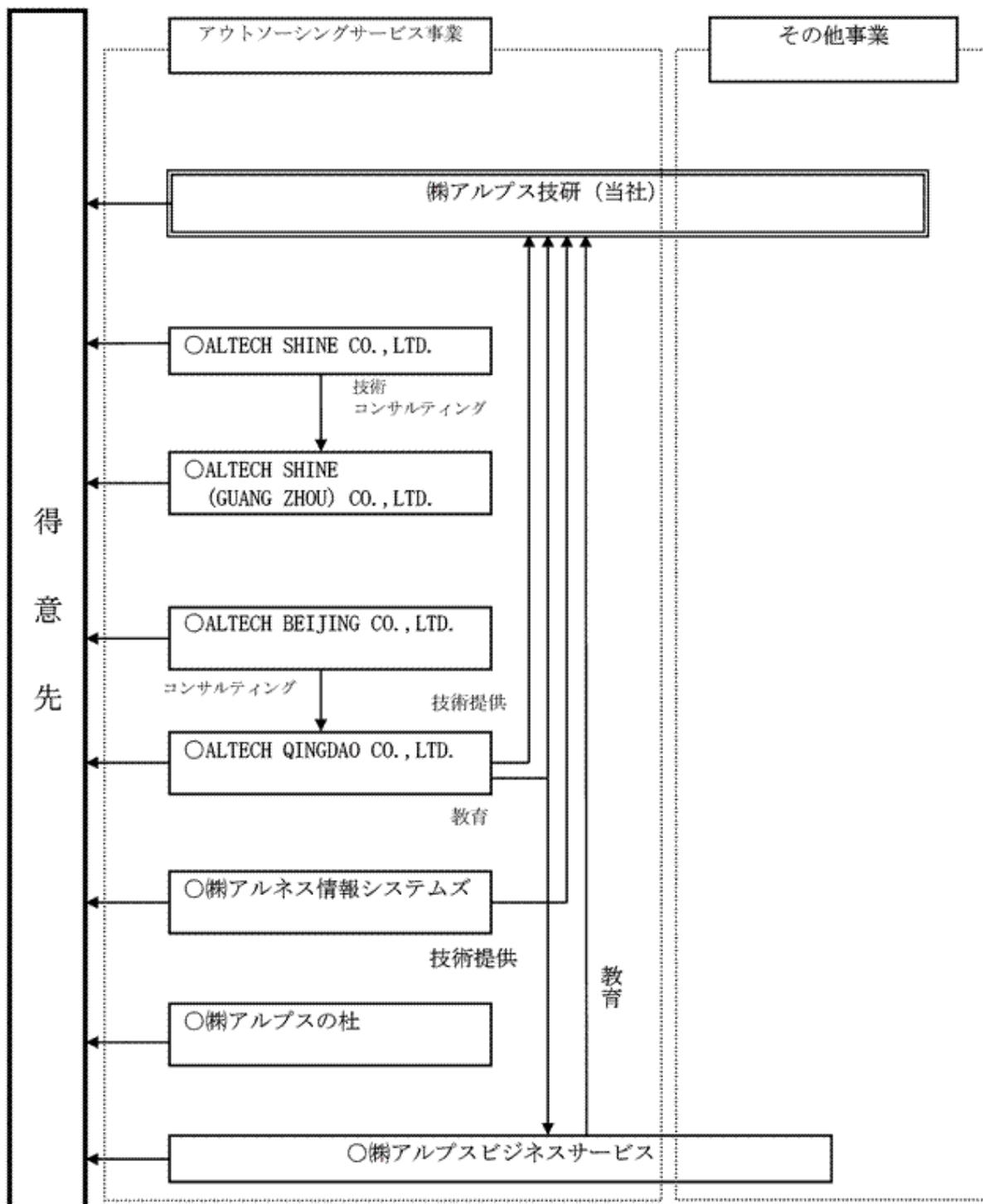
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

区分	主要なサービス		主要な会社
	サービス区分	業務内容	
アウトソーシングサービス事業	エンジニアリングサービス	機械・電気・輸送用機器・精密機器・化学・情報処理設計等の工学的技術を用いた技術提供、ソフトウェアの開発・受託	当社 (株)アルプスビジネスサービス (株)アルネス情報システムズ ALTECH BEIJING CO., LTD.
	テクニカルサービス	製造ライン・事務・介護等の技能提供、設計・製作・据付・工事等の工程管理を中心とした専門的な技術・技能を用いたサービスの提供	(株)アルプスビジネスサービス (株)アルプスの杜 ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH SHINE (GUANG ZHOU) CO., LTD.
	介護サービス	専門的な知識・技術・技能を用いた介護施設等の企画・運営・コンサルティング・管理業務及び付随業務	(株)アルプスの杜
	人材サービス	人材紹介、人事コンサルティング、教育等の人材サービス業務	(株)アルプスビジネスサービス ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH BEIJING CO., LTD. ALTECH QINGDAO CO., LTD.
	その他サービス	上記に属さないアウトソーシングサービス業務	当社
その他事業	モノづくり事業	工場における製品の開発・設計及び生産設備・検査装置等の一括又はその一部の製造	当社
	その他事業	商品の販売等	(株)アルプスビジネスサービス

- (注) 1. 当社及び子会社(株)アルプスビジネスサービスの介護事業を、平成21年1月5日付で設立した「(株)アルプスの杜」に吸収分割により承継させ、同社は平成21年4月1日付で吸収分割の効力が発生し事業を開始いたしました。
2. 当社は、平成21年11月19日開催の取締役会において、ALTECH SHANGHAI CO., LTD. (CHINA) (中国 上海市)を新たに設立し、ALTECH BEIJING CO., LTD. (中国 北京市)及びALTECH SHINE (GUANG ZHOU) CO., LTD. (中国 広州市)を解散することを決議しております。なお、ALTECH SHANGHAI CO., LTD. (CHINA)については、平成22年3月4日付で中国上海市に100%子会社として設立いたしました。

[事業系統図]

以上の当社グループについて事業系統図によって示すと次のとおりであります。



→サービスの流れ ○印 連結子会社

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容				
					役員の兼務等（人）	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸等	業務提携等
㈱アルプスビジネスサービス	神奈川県相模原市	100,000千円	事務用機器操作員、機械、電気・電子、ソフト開発の技術者の派遣及び請負 教育事業、損害保険代理業、 製品・商品等販売事業	直接 100.0%	当社役員 3 当社使用人 1	20,000千円の貸付を行っております。	ビジネス教育を行っております。	有	なし
㈱アルネス情報システムズ	東京都千代田区	160,000千円	アプリケーション・パッケージのカスタマイズ及び導入支援 アプリケーション・ソフトウェアの開発・試作	直接 100.0%	当社使用人 2	400,000千円の貸付を行っております。	ソフト開発設計の請負を行っております。	なし	なし
㈱アルプスの社	神奈川県相模原市	100,000千円	介護付有料老人ホーム・グループホームの運営・管理 介護派遣	直接 100.0%	当社役員 2 当社使用人 2	—	—	有	なし
ALTECH SHINE CO., LTD.	台湾 台北市	40,000千円 台湾ドル	事務用機器・精密機器・通信機器・電子機器等の設計業、機械・設備機器の設置工事、 商品仕入・販売	直接 95.0%	当社使用人 5	—	—	なし	なし
ALTECH BEIJING CO., LTD.	中国 北京市	60,000千円	機械・電気設計の業務請負 人材コンサルティング	直接 100.0%	—	—	—	なし	なし
ALTECH QINGDAO CO., LTD.	中国 青島市	100,000千円	技術開発、教育・研修 コンサルティング	直接 100.0%	当社使用人 5	18,000千円の貸付を行っております。	中国人技術者に対する教育を行っております。	なし	なし
ALTECH SHINE (GUANG ZHOU) CO., LTD.	中国 広州市	50,000千円	機械・設備機器の設置 工事	直接 100.0%	当社使用人 4	—	—	なし	なし

- (注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している子会社はありません。
2. 上記連結子会社については、連結子会社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）が連結売上高の100分の10を超える会社はありませんので、主要な損益情報等は記載しておりません。
3. ㈱アルプスビジネスサービスは、平成21年2月6日付で当社の100%子会社となりました。
4. ㈱アルプスの社は、平成21年4月1日付で介護事業を開始いたしました。
5. ALTECH SHINE (GUANG ZHOU) CO., LTD. の資本金は、前期は中国国内法に基づく登録資本金70,000千円を記載していましたが、当期は実際の払込金額50,000千円を記載しております。
6. 当社は、平成21年11月19日開催の取締役会において、中国における子会社再編を目的としてALTECH SHANGHAI CO., LTD. (CHINA) (中国 上海市)を新たに設立し、ALTECH SHANGHAI CO., LTD. (中国 北京市)及びALTECH SHINE (GUANG ZHOU) CO., LTD. (中国 広州市)を解散することを決議しております。なお、ALTECH SHANGHAI CO., LTD. (CHINA)については、平成22年3月4日付で中国上海市に100%子会社として設立いたしました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
アウトソーシングサービス事業	2,956 [199]
その他事業	13 [2]
全社共通	113 [9]
合計	3,082 [210]

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（登録社員、嘱託、パート・アルバイトを含む）は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお、在外連結子会社の従業員数につきましては、当該会社の決算日現在の人数を記載しております。

2. 全社共通として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しております。

3. 従業員数は、前年同期に比べ269名減少しております。これは主に新規採用、中途採用の抑制及び子会社における経営の合理化によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,692 [52]	31.7	6.2	3,652,072

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 定年は、満60歳に達した月の末日としております。ただし、嘱託として満65歳までの継続雇用制度を採用しております。

4. 従業員数は、前年同期に比べ126名減少しております。これは主に新規採用及び中途採用の抑制によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、アルプス技研労働組合と称し、平成20年11月24日に設立されており、平成21年12月31日現在における組合員数は1,913人で、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した金融不安が、国内経済にも深刻な影響を与え、企業業績や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷が顕著となりました。

当社グループの主要顧客である自動車、電機、精密機械メーカーなど大手製造業各社においては、年度前半において、輸出の落込み等により業績が急激に悪化、在庫調整や雇用調整が進み、研究開発費抑制の動きが強くなりました。年度後半に入ってから、輸出環境や生産に持ち直しの動きが見られたものの、設備や雇用の過剰感は依然として強く、先行きが見通しがたい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは、拠点体制の見直しや営業担当者の増員等の営業強化施策の実施により、新規案件の獲得に取り組んでまいりました。しかしながら、中核である常用雇用型技術者派遣事業における稼働率は、平成21年4月以降大幅に低下し、かつてない低水準で推移いたしました。第4四半期以降は、一部顧客に業績回復の兆しがみられ、稼働率は緩やかに回復基調に入ったものの、売上高は155億68百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

損益面では、緊急対策による物件費の削減や役員報酬の減額等を含む人件費の削減により販管費を32億51百万円（同24.5%減）と圧縮したものの、売上の減少を補いきれず、営業損失は、4億65百万円となりました。

経常利益は8億63百万円（同48.9%減）となりましたが、これは雇用調整助成金12億56百万円を受給したことによります。以上により、当期純利益は2億18百万円（同76.5%減）となりました。

セグメント別状況は以下のとおりです。

#### ① アウトソーシングサービス事業

アウトソーシングサービス事業におきましては、景気の低迷に伴う稼働率の低下や、子会社業績の不振により、売上高は155億27百万円（前年同期比30.2%減）、営業利益は7億16百万円（同76.9%減）となりました。

#### ② その他事業

その他事業につきましては、前連結会計年度における子会社事業の事業一部譲渡及び受注の大幅な減少により、売上高は41百万円（前年同期比85.4%減）、営業損失は1億1百万円となりました。

なお、上記①、②の事業セグメントへの配賦不能営業費用の金額は11億24百万円であります。以上の結果、当連結会計年度の営業損失は、4億65百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は下記の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況に記載しているとおり、前連結会計年度末に比べて3億35百万円減少し、当連結会計年度末には25億93百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には1億88百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には86百万円（前年同期比49.9%減）となりました。これは主に投資有価証券の取得の減少によるものであります。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には43百万円（前年同期比96.5%減）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比 (%)
アウトソーシングサービス事業 (千円)	12,717,759	77.4
その他事業 (千円)	71,596	28.4
合計 (千円)	12,789,356	76.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
アウトソーシングサービス事業 (千円)	14,259,089	64.5	2,784,976	68.7
その他事業 (千円)	47,758	19.9	33,091	125.0
合計 (千円)	14,306,848	64.1	2,818,068	69.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比 (%)
アウトソーシングサービス事業 (千円)	15,527,808	69.8
その他事業 (千円)	41,135	14.6
合計 (千円)	15,568,943	69.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

世界的な金融危機や実物経済への波及など、当社グループの主要顧客である製造業では、予断を許さない状況が続くものと思われます。

そのような状況下、当社が対処すべき主要な経営課題としては、以下のとおりであります。

##### ① 営業力の強化

当社グループの主要顧客である自動車、電機、精密機械メーカーなど大手製造業各社においては、不況対策のみならず、国際競争力強化の必要性から、今後も引き続き、設計開発部門における低コスト化の動きは継続するものと思われます。その影響により、複数名の技術者をまとめて派遣する「チーム派遣」や、開発工程の一定部分を外注化する「プロジェクト受注」への要請が高まりをみせております。このような環境変化に対応すべく、営業部門を強化することで、チーム派遣やプロジェクト受注等を積極的に開拓してまいります。

さらに、環境・エネルギー関連を始めとする新規成長分野における需要拡大は確実視されることから、マーケティング機能を強化し、当該分野の案件獲得を図ってまいります。

##### ② 技術力の強化

当社グループでは、技術者が高い志の下に自らの技術力を向上させることが、企業価値の源泉であると考え、創業以来、技術者教育には特に力を入れてまいりました。この考えは今後も変わることなく、引き続き高度な技術力と、顧客から信頼される人間力を兼ね備えた社員の育成に努めてまいります。

他方、「チーム派遣」や、「プロジェクト受注」に対応するためには、高度な技術力を有するに留まらず、工程管理やマネジメントにも長けた、いわゆる「プロジェクトマネージャー」の育成が急務であることから、プロジェクトマネージャー養成の専門部署を設置し、市場価値の高い高度技術者を養成してまいります。

また、座学の研修に留まらず、ものづくりの現場に携わることも、技術者、とりわけ若手の社員にとっては実践的な技術力を身につけるために必要な経験であるとの認識から、OJTの場を多く設けてまいります。

さらに、環境・エネルギー関連の分野における顧客のニーズは、今後増加すると考えられることから、Webシステム等を活用することで、全国に散らばる有能な技術者の知識・ノウハウを全社員で共有することに加え、社内研修に、製造業の第一線で活躍する外部講師を招聘するなど、教育研修機能を強化し、実務に即した実践的な教育プログラムを展開し、技術力の底上げを図ってまいります。

##### ③ 国際化への対応、グループ戦略の強化

中国を始めとするアジア圏における高度経済成長を睨み、当社グループでは、中国における現地法人を再編し、中国経済の中心地である上海に新たに現地法人を設立する予定であります。今後は、台湾で培った製造業各社に対する工程ビジネス(生産ライン等の据付工事請負業務)のノウハウを、中国全土に展開してまいります。さらに、現地における人材確保等、当社グループの有する強みを活かし、国内グループ各社と海外現地法人とが緊密な連携を図ることで、製造業各社の中国戦略にも積極的に対応してまいります。

また、昨年、独立法人格を持たせた介護事業においては、質の高いサービスを提供することにとどまらず、高齢化社会における需要の高まりを的確に捉えることにより、更なる成長・拡大を図っていくとともに、グループ各社の連携の下、シナジーを求めてまいります。

加えて、グループ会社間の情報交換や人的交流を進めるとともに、社員に対する教育研修や間接部門の事務処理機能を共有することにより、それぞれの会社の持つ強みを活かし、業務の効率化、営業力の強化を図ってまいります。

##### ④ コンプライアンス及びCSR(企業の社会的責任)への取組み

当社グループでは従来より「企業倫理憲章」をはじめとした社内ルールを制定するとともに、法令・社会倫理規範遵守のための社内体制を整備し、コンプライアンス教育を徹底してまいりました。コンプライアンスは経営の最重要課題と認識し、今後も引続き取り組んでまいります。

また、当社は企業市民として環境ISO14001に基づく環境経営の推進や、財団、NPO法人を通じて起業家育成・教育・コミュニティー活動等の社会貢献活動を支援してまいります。

##### ⑤ 労働者派遣法の改正について

登録型派遣の原則禁止、製造業務への派遣禁止等を織り込んだ、労働者派遣法の改正が見込まれますが、改正法案の内容は「常用雇用型技術者派遣」に対しては何ら規制強化となるものではないと見込んでおります。他方、当社グループの主要顧客である大手製造業各社における外部人材活用の必要性は、なお一層の高まりをみせていることから、当社グループは、法改正をビジネスチャンスと捉え、引続き顧客とのパートナーシップを強化してまいります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

##### ① 基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、技術者派遣企業として、成長を継続し企業価値ひいては株主共同の利益を安定的に確保し、向上させていくことが必要であると考

えております。当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

当社の株主の在り方について、当社は、公開会社として株主の皆様が所有する当社株式は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えております。従って、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかし、当社株式の大量取得行為や買付提案の中には、買付の目的や買付後の経営方針等に鑑み企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、買付に対する代替案を提示するために合理的に必要とする期間を与えることなく行われるもの、当社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、顧客を含む取引先、債権者などの利害関係者との関係を破壊し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらすもの等が想定されます。

このような大量取得行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考え、当社は買収防衛策を導入し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するものであります。

## ② 基本方針の実現に資する取組み

### a. 企業価値向上のための取組み

当社は、投資家の皆様に長期的に当社に投資を継続していただくために、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みとして、次の施策を実施しています。これらの取り組みは、基本方針の実現に資すると考えております。

#### 「5カ年計画による企業価値向上への取り組み」

当社は、昭和43年創業以来、社会や企業の発展も技術開発も、人と人の心のつながりが基本であるとの意味をこめた、「Heart to Heart」の経営理念に基づいて、製品の開発・設計分野において優れた技術力の提供とソリューションの提案によって高い付加価値を生み出し、製造業のイコールパートナーを目指し日本の製造業の発展を支える技術者派遣企業として成長してまいりました。

(a) 第9次5カ年計画（平成20年7月～平成25年6月）の要旨は、次のとおりであります。

第8次5カ年計画の企業価値（事業価値・社会価値・人間価値）の向上を継承しつつ、顧客との強固かつ広範なパートナーシップの構築により事業規模の拡大を図るとともに、ライフキャリアプランに基づいた技術者の支援及び教育研修を充実させることによって高度技術者の育成に努めてまいります。また、社会・経済環境の変化にフレキシブルかつスピーディーに対応できる組織経営力の強化を進め、これらの実現によって経営品質の向上を図り、グループの総合力を発揮しエンジニアリングアウトソーシング業界におけるリーディングカンパニーとなることを目指してまいります。

#### ・ 顧客との強固かつ広範なパートナーシップの構築

顧客の多様化するニーズに対応するため、高度な技術と信頼・安心を提供し、顧客との強固かつ広範なパートナーシップを構築してまいります。また、ソリューション提案力の強化を図るとともに、優秀な人材を確保し顧客の開発戦略を支え、顧客の事業拡大・事業再編やグローバル展開を支援するため、技術支援サービスや人材ビジネスを積極的に展開を推進してまいります。

#### ・ ライフキャリアプランによる高度技術者の育成

技術者が、自らの技術力を向上させ、自律的キャリアデザインを描けるよう、技術力や経験を踏まえた教育・人事・ローテーションが一体となったライフキャリアサポートを実施してまいります。特に、技術者教育に関しては、自社教育システムと併せ専門教育機関との連携による教育研修体制を充実させ、また、請負・受託・モノづくり部門の技術的蓄積を活用した専門技術者集団の育成を図り、更には、新たなキャリアプランの形成及び新規事業創出に向けた社内ベンチャー制度の構築を図ってまいります。

#### ・ 組織経営力の確立

持続的な成長発展を目指すために、価値創造の源泉である現場に対する支援及び人材育成を強化するとともに、リーディングカンパニーとしての社会的信頼に應えるため、効率的かつ効果的な内部管理体制（コンプライアンスや内部統制など）の構築を図り、また、グループの事業領域の拡大や国際化の進展に対応した経営管理体制の確立を推進してまいります。

第9次5カ年計画に基づいて、当社グループの企業価値を高めるため、「採用力の強化による優れた人材の確保」、「技術者育成支援システムの導入・実施」、「教育研修の充実による技術力・人間力の向上」について具体的に推進し、顧客の量的・質的ご要望にお応えするとともに、技術者と顧客の最適な組み合わせによる高付加価値サービスの提供を進めております。

(b) コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値・株主共同の利益向上への取組み

当社は、広く社会から期待される企業となるべくコーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。経営の透明性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を増大させることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。

当社は、企業価値・株主共同の利益の向上を図るための取組みとして、株主の皆様に対する経営陣の責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。

また、独立性の高い社外監査役を含めた監査役の監査により、取締役会の意思決定・監督機能の強化を図っております。

当社は、以上のような諸施策を実行し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っております。

b. 基本方針に照らして、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成22年3月25日開催の定時株主総会において、株主の皆様のご承認を得て、当社株式の大量取得行為に関する対応策(以下「本プラン」といいます。)として買収防衛策を継続いたしました。

具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付または公開買付を実施しようとする買付者には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。当社取締役会の決議により設置する独立委員会は、外部専門家等の助言を得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と取締役会が提案した代替案の開示・検証、必要に応じて買付者との交渉等を行います。買付者が本プランの手続きを遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付であると独立委員会が判断した場合は、対抗措置の発動(買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当ての実施)を取締役に勧告いたします。また、独立委員会は新株予約権の無償割当てを実施することについて、株主意思を確認することが相当であると判断した場合は、当社取締役会に対して株主総会を招集し、新株予約権無償割当ての実施に関する議案の付議を勧告することができるものとします。

なお、独立委員会が対抗策の発動について、相当でないと判断した場合は、取締役会に対して、不発動の勧告をいたします。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施または不実施の決議を行うものとします。なお、独立委員会から、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議する旨の勧告がなされた場合には、当社取締役会は、株主総会の開催が著しく困難な場合を除き、実務上可能な限り最短の期間で株主総会を開催できるように、速やかに株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議し、株主の皆様意思を確認するものとします。

当社取締役会は、上記決議を行った場合、速やかに当該決議の内容その他の事項について、情報開示を行います。

本プランが発動されることとなった場合、当社は買付者等による権利行使は認められないとの行使条件と当社が当該買付者等以外の者から当社株式1株と引き換えに新株予約権1個を取得する旨の取得条項が付された新株予約権をその時点の全ての株主様に対して無償割当ていたします。

③ 当社の導入した買収防衛策は、基本方針に沿うものであり、当社の企業価値または株主の共同利益を損なうものでなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないこと。

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

a. 株主意思の反映

本プランは、平成22年3月25日開催の当社定時株主総会において承認されております。また、本プランの有効期間(3年)満了前であっても、当社取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。当社取締役の任期は1年とされていることから、取締役の選任議案を通じて、1年ごとに株主の皆様のご意思が反映されます。

b. 独立性の高い社外監査役及び有識者の判断による判断と情報開示

当社の取締役会を監督する立場にある社外監査役及び有識者を含めて独立委員会を構成することにより、当社の経営陣の恣意的判断を排し、その客観性、合理性を担保すると同時に独立委員会は当社の実情を把握し当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断できると考えております。

c. 本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ、発動されないように設定されており、これらの客観的要件は本プランにおける当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないといわれる場合と内容的に一致させております。これにより、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループにとり事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を個々に記載しております。なお、投資者に対する積極的情報開示の観点から、事業上のリスクに該当しないと考えられる事項であっても、投資者が投資判断する上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めて記載しております。当社グループはリスク発生の可能性の認識、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。下記の事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は有価証券報告書提出日現在における判断を基にしており、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

##### ① 人材の確保や育成について

当社グループの事業は、高い意欲と技術力を備えた人材に支えられています。したがって、優秀な派遣技術者の確保・育成・定着率の向上が命題となっております。引き続き優秀な人材の確保に努めるとともに、定着率・人材の育成についても、技術者が自らの技術力を向上させ、自立的キャリアデザインを描けるよう、技術力や経験を踏まえた教育・人事・ローテーションが一体となったライフキャリアサポートを実施してまいります。雇用情勢や経済環境によっては、計画どおりの人材確保・育成ができず当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 顧客の業績等による影響について

当社グループのコア事業である技術者派遣事業の主要顧客であります製造業各社においては、現在、経済状況の悪化から厳しい収益環境にあります。これらは、派遣技術者の稼働率の低下につながり、当社グループの収益に影響を与えております。製造業各社の業績低迷がさらに長期化した場合、当社グループの業績及び財政状態に更なる悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 労働者派遣法改正による影響について

当社グループの主要事業である常用雇用型技術者派遣事業は、労働者派遣法に基づいて派遣業務を行っております。派遣事業者の一部による二重派遣・偽装請負など労働関係法令に違反する行為が社会問題化しており、規制の強化も考えられ労働者派遣法の改正等により新たな法的規制が設けられた場合、当社の事業活動が制限を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 内部統制・コンプライアンスについて

当社グループは、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令等の遵守並びに資産の保全という観点から内部統制システムの整備・運用に努めております。当社グループは、コンプライアンスの徹底を図るため、倫理や行動規範を定めた「企業倫理憲章」、諸規程等のルールを遵守し、倫理観を通して公正な職場と健全な取引関係を築くことに努めております。当社は、内部統制委員会を軸に、コンプライアンス・リスク管理等の各委員会により内部管理体制を構築しており、役職員に対して法令遵守の周知徹底を図っていますが、役職員の故意または過失による法令違反行為により損害賠償を求められる事案が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 海外情勢の影響について

当社は、技術者の確保にあたり、国内での採用不足に対応するため中国の大学との提携により中国人技術者を採用しております。中国・青島市に現地法人を設立し、日本での就労を希望する理工系の大学生を選抜し、独自の教育センターを設け、日本語教育・技術教育・ビジネス教育等の実施による教育モデルを展開し、その卒業生を採用し、国内の製造業等に派遣しております。中国における政治・社会情勢の変化や予期しない法令・規制の変更等により、現地法人の事業継続が困難となる場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ M&Aについて

当社は、人材関連ビジネスをコアとするグループ戦略を進めており、このコアの強化・補完を図るため、M&A並びにグループ再編に取り組んでいきたいと考えております。企業買収にあたり多額の資金需要が発生するほか、のれんの償却等により業績に影響を受ける場合もあります。また、見込みどおり連結収益に寄与するとは限らない場合もあります。これらにより、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦ 関係会社について

当社のグループ会社は、国内子会社3社、海外子会社4社で構成されております。当社は、平成21年11月19日開催の取締役会で中国における子会社の再編を決議し、事業の拡大・効率化を図るため、平成22年度において子会社の新設・統廃合を実施する予定であります。顧客企業のニーズに対応した新規事業への投資を積極的に行っていく考えであります。グループ会社の業績向上に対する管理体制の強化を図るとともに、グループ間の緊密な連携によりシナジー効果を高め、グループの企業価値向上に取り組んでおりますが、こうした取組みにも拘らず期待した収益を生まない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑧ 減損会計について

当社グループは、事業用資産・貸貸用資産を有しており、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損の測定を実施しております。今後、地価の動向及び対象となる固定資産の事業の収益状況によっては、減損損

失が発生し当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ システム障害について

当社グループにおける様々な事業運営にシステム障害は多大な影響を与えることとなります。情報システムの停止・誤作動、ネットワークセキュリティ対策の不備による外部からの不正アクセス、情報システムの開発・運用に係る不備等によるシステム障害が考えられ、それらの復旧作業活動により直接・間接コストの発生や社会的信用失墜の可能性があります。当社グループは、システム障害リスクを掌握し、障害が発生した場合の危機管理対策を事前に準備し、業務を継続的に運営できる体制にすべく整備しております。こうした運営にもかかわらず、障害が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報セキュリティ・機密情報管理に関するリスク

当社グループは、技術者派遣事業並びに介護事業等の活動にあたり、多数の顧客情報・個人情報・機密情報を有しております。情報管理にあたり、全社員に啓発・教育を行い情報管理の意識向上に努めております。しかしながら、第三者による不正アクセス等により、万が一、機密情報漏洩が発生した場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や企業イメージ低下が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 企業買収等について

昨今、新しい法制度の整備や企業構造の変化等を背景に、会社の経営陣や多くの株主の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を行う動きが顕在化しつつあります。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、技術者派遣企業として、成長を継続し企業価値ひいては株主共同の利益を安定的に確保し、向上させていくことが必要であると考えております。そうした中で当社が企業買収の対象となる場合があります。買収の目的や買収後の経営方針によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当社グループにおける当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は99億98百万円となり前連結会計年度末に比べ14億39百万円減少いたしました。これは主に売掛金及び受取手形の減少によるものであります。負債合計は23億26百万円となり前連結会計年度末に比べ12億72百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等及び賞与引当金の減少によるものであります。この結果、純資産の部は76億72百万円となり前連結会計年度末に比べ1億66百万円減少いたしました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当社グループにおける当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は25億93百万円となり前連結会計年度末に比べて3億35百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には1億88百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には86百万円（前年同期比49.9%減）となりました。これは主に投資有価証券の取得の減少によるものであります。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には43百万円（前年同期比96.5%減）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した金融不安が、国内経済にも深刻な影響を与え、企業業績や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷が顕著となりました。

当社グループの主要顧客である自動車、電機、精密機械メーカーなど大手製造業各社においては、年度前半において、輸出の落込み等により業績が急激に悪化、在庫調整や雇用調整が進み、研究開発費抑制の動きが拡大いたしました。年度後半に入ってから、輸出環境や生産に持ち直しの動きがみられたものの、設備や雇用の過剰感は依然として強く、先行きが見通しがたい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは、拠点体制の見直しや営業担当者の増員等の営業強化施策の実施により、新規案件の獲得に取り組んでまいりました。しかしながら、中核である常用雇用型技術者派遣事業における稼働率は、平成21年4月以降大幅に低下し、かつてない低水準で推移いたしました。第4四半期以降は、一部顧客に業績回復の兆しがみられ、稼働率は緩やかに回復基調に入ったものの、売上高は155億68百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

損益面では、緊急対策による物件費の削減や役員報酬の減額等を含む人件費の削減により、販管費を32億51百万円（同24.5%減）に圧縮したものの、売上の減少を補いきれず、営業損失は、4億65百万円となりました。

経常利益は8億63百万円（同48.9%減）となりましたが、これは雇用調整助成金12億56百万円を受給したことによりです。以上により、当期純利益は2億18百万円（同76.5%減）となりました。

#### ① 売上高

##### イ. アウトソーシングサービス事業

アウトソーシングサービス事業におきましては、景気の低迷に伴う稼働率の低下や、子会社業績の不振により、売上高は155億27百万円（前年同期比30.2%減）、売上高構成比率は99.7%となりました。

ロ. その他事業

その他事業につきましては、前連結会計年度における子会社事業の事業一部譲渡及び受注の大幅な減少により、売上高は41百万円（前年同期比85.4%減）、売上高構成比率は 0.3%となりました。

② 営業利益

イ. アウトソーシングサービス事業

営業利益は、売上高の大幅な減少により7億16百万円（同 76.9%減）となりました。

ロ. その他事業

その他事業の当連結会計年度における営業損失は、1億1百万円となりました。

なお、上記イ、ロの事業セグメントへの配賦不能営業費用の金額は11億24百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度の営業損失は4億65百万円となりました。

③ 経常利益

経常利益は、売上高の大幅な減少により営業損失となりましたが、雇用調整助成金12億56百万円の受給により、8億63百万円（前年同期比48.9%減）となりました。

④ 当期純利益

当期純利益は、投資有価証券評価損等の発生もあり、2億18百万円（前年同期比76.5%減）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要顧客である大手製造業各社においては、輸出環境が改善し、生産にも回復の兆しがみられる状況にあります。当社グループのコアである技術者派遣事業については、派遣要請は増加傾向にあります。今後も継続的に稼働決定数が増加していくことが見込まれますが、稼働人員数は、前年同期に比して低い水準での年度スタートとなっており、売上の本格的な回復時期は第3 四半期以降であると見込んでおります。経営戦略の現状と見通しは、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループが実施した設備投資額は60百万円であり、その主な内容は当社の技術者育成支援システムに係る設備投資等によるものであります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成21年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種別 セグメントの名称	設備の名称	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社等 (神奈川県相模原市)	全社共通	管理設備	1,047,038	1,823	1,258,381 (21,994.37)	37,009	2,344,252	141 [9]
旧本社等 (神奈川県相模原市)	全社共通	賃貸設備	162,404	—	219,005 (1,471.82)	74	381,483	— [—]
北日本事業部 (仙台市太白区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	54,037	260	66,697 (1,959.58)	3,777	124,772	453 [11]
東京事業部 (東京都港区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	5,912	845	— (—)	2,573	9,331	518 [6]
西関東事業部 (神奈川県相模原市)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	4,088	48	— (—)	1,907	6,044	629 [9]
中部事業部 (長野県長野市)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	95,303	229	149,269 (1,290.00)	2,968	247,771	268 [6]
東海事業部 (名古屋市市中村区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	3,303	817	— (—)	1,455	5,576	237 [5]
西日本事業部 (大阪市中央区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	10,658	394	— (—)	3,015	14,067	412 [4]
ものづくりセンター 蓼科テクノパーク (長野県茅野市)	その他事業	生産設備	62,298	151	56,861 (6,449.57)	40	119,352	24 [2]
ものづくりセンター 宇都宮テクノパーク (栃木県矢板市)	その他事業	生産設備	30,465	1,071	54,626 (6,017.00)	505	86,668	10 [—]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2. 従業員数の [ ] は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 上記の他、主要な賃借設備は下記のとおりであります。

(平成21年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種別セグメント の名称	設備の内容	賃借料年額 (千円)	年間リース料 (千円)
東京事業部 (東京都港区)	アウトソーシング サービス事業	事務所	34,668	—

## (2) 国内子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種別 セグメントの名称	設備の名称	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アルプスビジネスサービス (神奈川県相模原市)	アウトソーシング サービス事業 その他事業	管理設備 営業設備	575	—	404 (31.96)	1,582	2,562	256 [111]
(株)アルネス情報システムズ (東京都千代田区)	アウトソーシング サービス事業	管理設備 営業設備 生産設備	20,455	—	39,143 (334.13)	2,903	62,501	50 [11]
(株)アルプスの社 (神奈川県相模原市)	アウトソーシング サービス事業	管理設備 営業設備 生産設備	32,332	1,884	—	6,975	41,191	29 [35]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2. 従業員数の [ ] は、臨時雇用者数を外書しております。

## (3) 在外子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種別 セグメントの名称	設備の名称	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ALTECH SHINE CO., LTD. (台湾 台北市)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	—	2,606	—	886	3,493	19 [1]
ALTECH BEIJING CO., LTD. (中国 北京市)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	—	—	—	1,012	1,012	— [—]
ALTECH QINGDAO CO., LTD. (中国 青島市)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	—	6,618	—	13,086	19,705	33 [—]
ALTECH SHINE (GUANG ZHOU) CO., LTD. (中国 広州市)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	—	—	—	834	834	3 [—]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2. 従業員数の [ ] は、臨時雇用者数を外書しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社と調整を図っております。

なお、当連結会計年度における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす可能性のある設備の除却等は計画されていません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月29日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,248,489	11,248,489	東京証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,248,489	11,248,489	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年7月25日 ～12月31日 (注1)	84,800	9,985,220	20,607	1,551,559	20,607	1,989,047
平成18年1月1日 ～12月31日 (注2)	40,700	10,025,920	9,890	1,561,449	9,890	1,998,937
平成18年7月10日 ～12月31日 (注3)	1,178,469	11,204,389	774,997	2,336,447	774,997	2,773,935
平成19年1月1日 ～12月31日 (注4)	15,000	11,219,389	3,645	2,340,092	3,645	2,777,580
平成20年1月1日 ～12月31日 (注5)	29,100	11,248,489	7,071	2,347,163	7,071	2,784,651

- (注) 1. 新株予約権の権利行使によるものであります。  
2. 新株予約権の権利行使によるものであります。  
3. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。  
4. 新株予約権の権利行使によるものであります。  
5. 新株予約権の権利行使によるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	31	18	52	32	5	5,942	6,080	—
所有株式数 （単元）	—	20,476	1,014	17,458	1,299	26	71,630	111,903	58,189
所有株式数の 割合（%）	—	18.30	0.91	15.60	1.16	0.02	64.01	100.00	—

（注） 1. 自己株式137,170株は、「個人その他」に1,371単元、「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ30単元及び59株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
松井 利夫	神奈川県相模原市	1,119	9.95
有限会社松井経営研究所	神奈川県相模原市高根二丁目6番8号	1,088	9.67
アルプス技研従業員持株会	神奈川県相模原市西橋本五丁目4番12号	406	3.61
財団法人起業家支援財団	神奈川県横浜市中区尾上町五丁目80番神奈川中小企業センタービル906	340	3.02
株式会社横浜銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜西区みなとみらい三丁目1番1号(東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟)	329	2.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	196	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	195	1.74
株式会社東邦銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	福島県福島市大町3番12号(東京都港区浜松町二丁目11番3号)	176	1.57
株式会社八十二銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所岡田178番地8号(東京都港区浜松町二丁目11番3号)	173	1.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	154	1.37
計	—	4,182	37.18

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 137,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,053,200	110,532	—
単元未満株式	普通株式 58,189	—	—
発行済株式総数	11,248,489	—	—
総株主の議決権	—	110,532	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が3,000株 (議決権30個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アルプス技研	神奈川県相模原市 西橋本五丁目4番12号	137,100	—	137,100	1.22
計	—	137,100	—	137,100	1.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (一年一月一日) での決議の状況 (取得期間一年一月一日～一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	531	288,388
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	127	71,841
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	137,170	—	137,297	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた成果配分を目指すとともに、内部留保につきましては、中長期的な企業価値の向上に資する教育及びシステム等の投資に活用してまいります。株主の皆様への配当につきましては、配当財産の種類は金銭とし、平成18年12月期より、連結ベースで配当性向50%を指標とする利益配分を行うこととし、また、安定的な配当の継続を目指して、業績にかかわらず、1株当たり年20円の配当を維持することを基本方針としております。

なお、当社は上記基本方針に基づき中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

当期の配当金につきましては、中間配当金は見送りとさせていただきますが、期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に則り1株当たり20円と決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は101.6%となりました。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当金につきましては株主総会、中間配当金につきましては取締役会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成22年3月25日定時株主総会決議	222,226	20

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高（円）	1,724	2,420	1,686	1,342	795
最低（円）	1,099	1,265	1,249	763	339

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）の公表によるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	607	610	600	592	580	602
最低（円）	511	575	550	515	522	530

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）の公表によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		牛嶋 素一	昭和29年1月2日生	平成16年6月 ㈱横浜銀行常務執行役員東京支店長兼東京・県外ブロック営業本部長 平成19年4月 当社常勤顧問 平成19年9月 当社業務執行役員常務 平成20年3月 当社代表取締役副社長兼業務執行役員副社長兼経営企画部長 平成20年10月 当社代表取締役社長兼業務執行役員社長 平成21年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	45
取締役副社長 (代表取締役)		江越 博昭	昭和26年5月10日生	平成16年7月 経済産業省四国経済産業局長 平成19年7月 当社常勤顧問 平成19年9月 当社業務執行役員専務 平成20年3月 当社代表取締役副社長兼業務執行役員副社長 平成21年3月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)1	44
専務取締役		加藤 義昭	昭和22年12月23日生	平成18年6月 東邦情報システム㈱代表取締役社長 平成20年3月 当社監査役 平成20年10月 当社常勤監査役 平成22年3月 当社専務取締役(現任)	(注)1	—
取締役		寺嶋 薫	昭和27年7月22日生	平成14年7月 池田物産㈱上席執行役員グローバル戦略本部長 平成17年11月 当社入社 平成18年1月 当社九州事業部長 平成18年10月 当社業務執行役員兼九州事業部長 平成19年2月 ALTECH SHINE CO., LTD. 董事長 平成19年3月 当社取締役兼業務執行役員兼国際部長 ALTECH BEIJING CO., LTD. 董事長 ALTECH QINGDAO CO., LTD. 董事長 平成20年3月 当社取締役兼業務執行役員常務兼国際部長 平成20年10月 当社取締役兼業務執行役員常務 平成21年3月 当社常務取締役 ㈱アルプスビジネスサービス代表取締役社長(現任) 平成22年3月 当社取締役(現任)	(注)1	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		須貝 昌志	昭和33年3月9日生	昭和51年3月 ㈱中島電機製作所入社 平成2年10月 当社入社 平成12年3月 当社北関東事業部長 平成13年3月 当社取締役北関東事業部長 平成15年3月 当社取締役西日本事業本部長 平成17年3月 当社取締役兼業務執行役員兼西日本事業本部長 平成17年7月 当社取締役兼業務執行役員兼営業推進部長 平成20年6月 当社取締役兼業務執行役員兼中部事業部長兼テクノパーク長 平成21年3月 当社取締役兼中部事業部長 平成22年3月 当社取締役(現任)	(注)1	111
取締役	営業統括部長	宮坂 近司	昭和28年3月31日生	平成9年1月 ㈱ザイゴ入社 平成10年3月 当社入社 平成17年7月 当社中部事業部長 平成18年1月 当社業務執行役員兼西関東事業部長 平成20年3月 ㈱アルプスビジネスサービス代表取締役社長 平成21年1月 当社業務執行役員 平成21年3月 当社取締役兼営業統括部長(現任)	(注)1	77
取締役	総務部長	野田 浩	昭和33年8月16日生	平成15年7月 ㈱東北エンタープライズ(現㈱マトリック・コミュニケーションズ) 経営管理部長 平成16年9月 当社入社 平成16年10月 当社総務部担当部長 平成17年1月 当社総務部長 平成17年7月 当社業務執行役員兼総務部長 平成18年3月 当社取締役兼業務執行役員兼総務部長 平成19年3月 当社取締役兼業務執行役員 経営企画部長兼総務部長 平成20年3月 当社取締役兼業務執行役員兼業務管理部長兼秘書室長 平成20年10月 当社取締役兼業務執行役員兼総務部長兼業務管理部長兼秘書室長 平成21年3月 当社取締役兼総務部長(現任)	(注)1	22
取締役	経営企画部長	石井 忠雄	昭和33年1月15日生	平成12年1月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)大宮支店支店長 平成17年4月 当社入社 平成17年7月 当社北関東事業部長 平成18年7月 当社業務執行役員兼人事部長 平成20年3月 当社取締役兼業務執行役員兼人事部長 平成20年10月 当社取締役兼業務執行役員兼経営企画部長 平成21年3月 当社取締役兼経営企画部長(現任)	(注)1	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤 監査役		岡部 博	昭和25年1月22日生	平成12年5月 ㈱横浜銀行公務部長 平成13年8月 当社入社 当社営業部長 平成14年3月 当社取締役営業部長兼中部事業部長 平成14年6月 当社常務取締役営業部長兼中部事業部長 平成15年3月 当社専務取締役管理本部長兼企画部長 平成17年7月 当社専務取締役兼業務執行役員兼経営企画室長 平成18年3月 ㈱アルプスビジネスサービス代表取締役社長 当社専務取締役 平成19年3月 当社取締役 平成20年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	88
常勤 監査役		宮沢 徹	昭和22年11月10日生	平成14年6月 立信電子㈱取締役管理部長 平成19年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	—
監査役		松田 壯吾	昭和22年6月1日生	昭和57年4月 松田・豊島法律事務所弁護士(現任) 平成12年3月 当社監査役(現任)	(注)2	—
計						451

- (注) 1. 取締役の任期は、平成22年3月25日開催の定時株主総会から1年間であります。  
2. 監査役の任期は、平成19年3月23日開催の定時株主総会から4年間であります。  
3. 監査役 岡部博は、平成20年3月25日開催の定時株主総会で辞任した監査役の補欠として選任されたため、その任期は、会社法第336条第3項により、平成20年3月25日開催の定時株主総会から3年間であります。  
4. 監査役 宮沢徹及び松田壯吾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
山崎 利宏	昭和37年9月18日生	平成2年9月 城山工業㈱入社 平成9年5月 同社代表取締役社長(現任) 平成22年3月 当社補欠監査役(現任)	—

6. 業務執行役員制度は、業務執行の迅速化および監督機能の強化を図るために、平成17年4月1日に導入いたしました。

業務執行役員は以下の8名です。

篠原 秀明	経理部担当
藤井 嗣雄	㈱アルネス情報システムズ代表取締役社長
栗原 実	㈱アルプスの社代表取締役社長
小田 寛	ALTECH SHINE CO., LTD. 董事長 ALTECH QINGDAO CO., LTD. 董事長 ALTECH SHINE(GUANG ZHOU) CO., LTD. 董事長
久保 一郎	中部事業部担当
小林 節夫	教育研修部担当
中川 一郎	ものづくりセンター担当
高橋 徹	国際部担当 兼 東海事業部担当

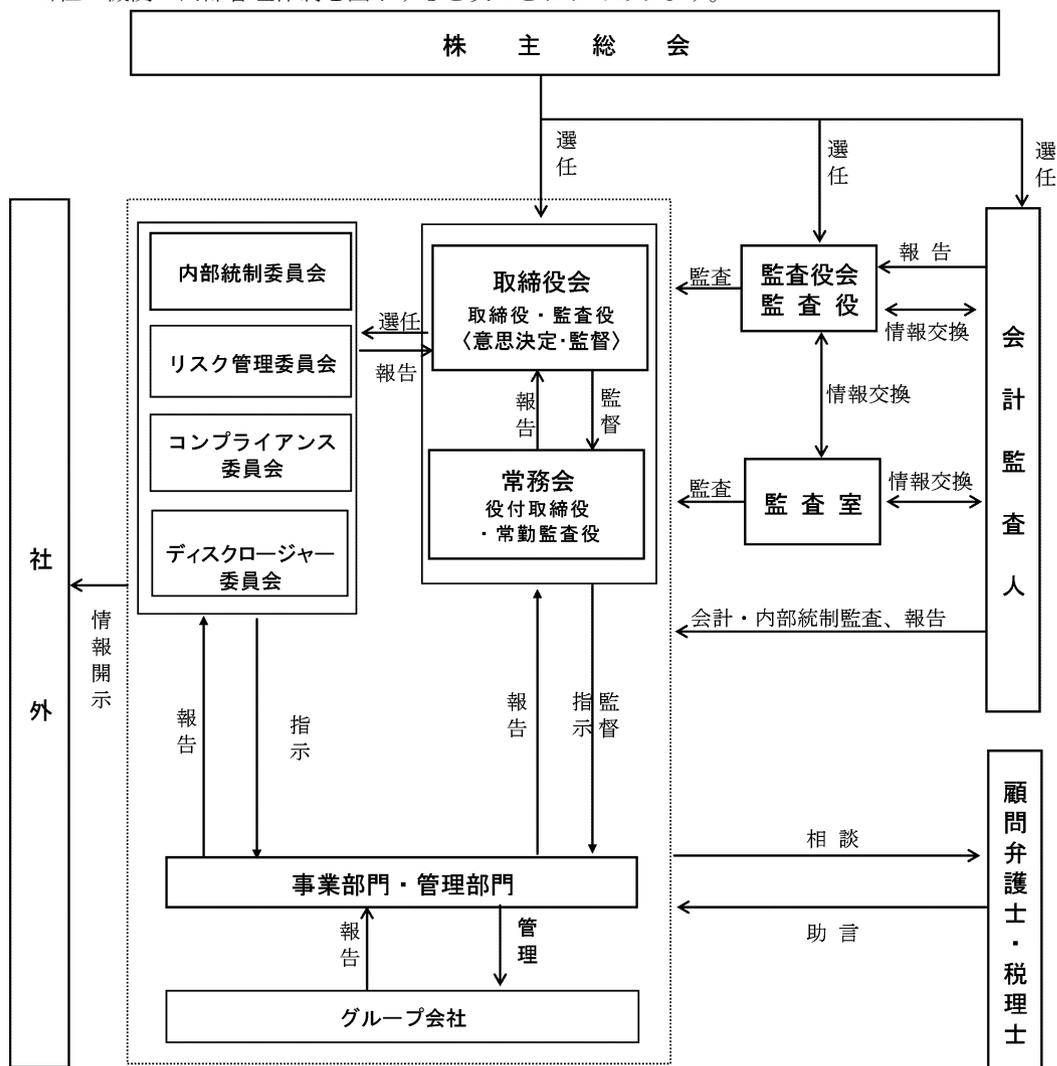
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び内部管理体制図)

当社は、経営の透明性を確保し効率的・公正性を基本とした企業活動によって、企業価値を継続的に高めることを経営の基本方針としております。企業価値の向上を確保するためには、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることがきわめて重要であることから、監督機能強化を目的とする業務執行役員制度、当社グループの適切なリスク管理を図るためリスク管理委員会、会社情報の適時開示のためのディスクロージャー委員会、法令遵守の徹底を図るためのコンプライアンス委員会及び内部統制委員会を設置しております。

当社の機関・内部管理体制を図示すると次のとおりであります。



### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ① 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。当該体制の採用理由は、監査役制度をより充実させることにより、経営活動に対する監督を強化し、株主及び投資家の信頼に応えるコーポレート・ガバナンス体制が構築できると判断したものであります。主な機関は次のとおりであります。

- a. 取締役会：全ての取締役及び監査役が出席し、毎月1回以上開催。経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要な事項の意思決定を行うとともに、取締役の業務執行の監督を行っております。取締役会は、8名の取締役で構成され、取締役にっては任期を1年として各年度の経営責任の明確化を図っております。

なお、有価証券報告書提出日現在、取締役会は取締役8名で構成しております。

- b. 監査役会：全ての監査役が出席し、毎月1回以上開催。監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画に従い、社外監査役3名を含む4名は、取締役会、常務会等の重要な会議に出席し、意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行い、取締役の業務執行の監督等を行っております。  
なお、有価証券報告書提出日現在、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成しております。
- c. 常務会：役付取締役及び常勤監査役が出席し、経営の効率性・実効性を高めるため、取締役会から委譲された事項、重要な業務執行等を審議し、月2回程度開催しております。また、常勤監査役をメンバーに加えることで業務執行に対する監督機能を高めております。
- d. グループ代表者会議：取締役、常勤監査役及びグループ会社の社長等を構成メンバーとして年2回開催。グループ経営の戦略及び業務執行状況について審議し、当社取締役会及び監査役会はこれを監督・監査し、重要事項に関しては当社取締役会にて決議されております。
- e. リスク管理委員会：社長を委員長とし、常務会メンバー及び監査室長をもって構成され、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼすリスクの分析・評価・ヘッジ等の対策の検討を行い、適切なリスク管理を行うため3ヶ月毎、また必要に応じて委員会を開催しております。
- f. ディスクロージャー委員会：社長を委員長とし、開示担当役員を含む委員及び常勤監査役を含む監査委員が出席し、適宜開催。当社グループの経営情報の適時開示を行うための審議を実施しております。当社は、当社グループの経営情報の適切な開示を行うため、IR・広報室及びディスクロージャー委員会を設置し、経営企画部より当社及びグループ会社の情報を受け、経営情報の評価及び開示内容の決定をしております。また、ディスクロージャー委員会は、常務会及び取締役会から独立することで公正性及び透明性を確保しております。
- g. コンプライアンス委員会：社長を委員長とし、取締役及び社外有識者等を構成員としております。グループ全体へのコンプライアンス活動の推進及び当社グループに係わる諸問題に対し早期対応策・事前防止策についての審議を実施しております。
- h. 内部統制委員会：社長を委員長とし取締役会より選出された委員をもって構成され、内部統制システムの構築・維持・向上等についての審議を実施しております。

## ② 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月24日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及びその他株式会社の業務の適正を確保するための体制に基づき、内部統制の基本方針を決定しております。また、社長を委員長とした内部統制委員会では、事務局を設置し内部統制システムの構築と整備を進めております。

## ③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査として業務執行部門とは独立した代表取締役直轄の監査室（3名）を設置しております。内部監査規程及び内部監査計画に基づいて、各部門、グループ会社の業務活動の有効性や効率性、諸規程の適正性や妥当性を評価、財務報告内部統制に係るモニタリング等について、代表取締役への報告並びに改善の提言を行っております。監査結果につきましては、原則として毎月1回代表取締役へ報告するとともに、監査役会に対しても、定期的に内部監査の状況を報告しております。また、四半期決算及び期末決算における監査終了後、監査報告会を開催し、監査室、監査役及び会計監査人は互いに検討課題等について意見交換をするなど連携を図っております。

## ④ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係人の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。なお、有価証券報告書提出日現在では、社外監査役2名を選任しておりますが、社外監査役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式」欄に記載のとおりであります。人的関係、取引関係その他の利害関係について該当はありません。

当社は、平成18年3月24日開催の第25回定時株主総会において、社外監査役に対する責任限定契約の締結を可能とする旨、定款の変更を行っております。

### ・責任限定契約の内容及び概要

常勤の社外監査役を除き、当社と社外監査役の間において、会社法第423条第1項に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の執行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑤ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み

平成17年4月に、迅速な意思決定と業務執行に対する監督機能強化を目的として業務執行役員制度を導入しております。業務執行役員制度の導入により、取締役会と業務執行役員の責任を分離・明確化し、それぞれの機能強化を図っております。

コンプライアンスについては、コンプライアンス委員会により、遵法・企業倫理の意識をグループ全体に浸透させることを目的としたコンプライアンス教育を各グループ会社にも対象を拡大し、行動規範ケースブックを役職員全員に配布しております。

⑥ 会計監査人の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。その過程で会計上の課題等について協議しております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名及び継続監査年数は以下とおりです。

業務を執行する公認会計士の氏名	継続監査年数
指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一	3年
指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 服部 一利	5年

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等3名であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

経営環境が大きく変化する中で、継続的に企業価値の向上を図るためには、当社グループを取り巻くリスクを適切に対応することが重要であると認識しております。リスク管理体制については、リスク管理委員会を設置するとともに、法令遵守の徹底を図るためコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会が運用するヘルプネット（社内通報）制度は社内外に窓口を設置し、問題を早期に認識し適切に対応する体制を構築しております。また当社顧問弁護士との緊密な連携等を通じ、グループ運営にかかわる法務リスク管理体制の強化により、グループ経営の安定化と企業の社会的責任を果たす活動を推進しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度において役員に支払われた報酬等は次のとおりであります。

区 分	支給人員(名)	支給額(百万円)
取 締 役	10	91
監 査 役 (うち社外監査役)	4 (3)	24 (16)
合 計	14	116

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年3月24日開催の第25回定時株主総会において、年額2億円以内と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成18年3月24日開催の第25回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。なお、監査役の報酬は固定報酬としております。

3. 取締役の支給人員には、平成21年3月25日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了による退任2名を含んでおります。なお、当事業年度は経営環境の悪化により業績が大きく低下し、株主等に対する経営責任を明確にすることから業績連動報酬の支給を見合わせることにいたしました。

① 取締役の業績連動報酬の導入

取締役の報酬は平成19年3月23日開催の第26回定時株主総会において、法人税法第34条第1項第3号に基づいて、連結ROE（自己資本利益率）等を業績評価指標とする業績連動報酬の導入を決議いたしました。なお、「業績連動報酬ポイント表」及び「役務責任ポイント表」につきましては、取締役会において事業年度毎に決定することといたしております。

なお、社外取締役は独立性・客観性を保つ観点から、業績に左右されない固定報酬といたします。

② 第30期の業績連動報酬の概要

a. 取締役の年間報酬総額 年額2億円以内(有価証券報告書提出日現在取締役8名)

(内訳) 固定報酬 年額1億50百万円以内

業績連動報酬 年額50百万円以内

b. 業績連動報酬総額の算定方法

第30期事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の取締役の業績連動報酬につきましては、ROEと売上高営業利益率(いずれも連結)を業績評価指標として、下表のポイントを用いて算定することを取締役会で決議いたしました。なお、監査役全員の同意を得ております。

業績連動報酬の総額は標準業績(計画に基づく業績)の場合を17百万円、上限を30百万円といたします。

《業績連動報酬ポイント表》

ROE (連結)	5.6%未満	5.6%以上 ～ 10.0%未満	10.0%以上 ～ 12.5%未満 (標準業績)	12.5%以上
ポイント	0	40	50	60

売上高 営業利益率 (連結)	0%未満	0%以上 ～ 1.7%未満	1.7%以上 ～ 3.0%未満 (標準業績)	3.0%以上
ポイント	0	40	50	60

c. 業績連動報酬総額算出方法

上表にてROE(連結)と売上高営業利益率(連結)のポイントにより、業績連動報酬の総額を決定いたします。

d. 業績連動報酬の各取締役への配分

各取締役に役務責任ポイントを付与し、業績連動報酬の総額を役務責任ポイントの割合に応じて配分いたします。

各取締役への配分＝業績連動報酬総額×各役務責任ポイント／役務責任ポイントの合計であります。

なお、個別業績に重要な影響を与える事象が発生した場合においては、取締役会決議により、業績連動報酬の額を減額することができるものとします。

(4) 取締役の定数

当社の取締役の員数は、定款により10名以内と規定しております。

(5) 取締役・監査役選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議は、株主総会において議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

なお、取締役の選任については、累積投票によらないものとする規定がなされております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

② 中間配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当金(中間配当)を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	35,000	2,401
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	35,000	2,401

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制に関する指導及び助言業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

有限責任監査法人トーマツにより作成された見積を基に、監査内容及び監査日数等を検討のうえ決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,923,931	2,588,120
受取手形及び売掛金	2,915,594	2,049,577
有価証券	5,641	5,657
たな卸資産	248,752	—
商品及び製品	—	151
仕掛品	—	179,572
原材料及び貯蔵品	—	6,381
繰延税金資産	323,524	107,907
その他	317,225	662,757
貸倒引当金	△427	△712
流動資産合計	6,734,242	5,599,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,505,294	2,505,361
減価償却累計額	△1,005,415	△1,090,622
建物及び構築物 (純額)	1,499,879	1,414,738
機械装置及び運搬具	85,051	74,893
減価償却累計額	△60,274	△58,141
機械装置及び運搬具 (純額)	24,777	16,752
土地	1,719,702	1,713,103
建設仮勘定	2,526	—
その他	523,351	501,048
減価償却累計額	△407,449	△420,467
その他 (純額)	115,902	80,581
有形固定資産合計	3,362,786	3,225,176
無形固定資産		
その他	228,559	195,699
無形固定資産合計	228,559	195,699
投資その他の資産		
投資有価証券	429,494	288,788
繰延税金資産	173,900	147,252
賃貸固定資産	314,949	323,521
減価償却累計額	△72,012	△78,073
賃貸固定資産 (純額)	242,937	245,447
その他	266,854	297,179
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	1,113,186	978,667
固定資産合計	4,704,532	4,399,543
資産合計	11,438,774	9,998,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,117	31,828
短期借入金	370,000	650,000
未払法人税等	489,399	—
未払金	726,677	527,914
賞与引当金	523,785	159,780
役員賞与引当金	44,000	—
その他	1,022,310	591,211
流動負債合計	3,245,290	1,960,735
固定負債		
退職給付引当金	319,918	329,617
役員退職慰労引当金	4,774	2,859
長期未払金	10,652	4,534
その他	18,489	28,556
固定負債合計	353,834	365,567
負債合計	3,599,124	2,326,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	2,785,321	2,785,321
利益剰余金	2,785,489	2,648,075
自己株式	△66,525	△66,813
株主資本合計	7,851,448	7,713,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,924	15,706
為替換算調整勘定	△40,008	△64,832
評価・換算差額等合計	△29,084	△49,125
少数株主持分	17,285	8,033
純資産合計	7,839,650	7,672,654
負債純資産合計	11,438,774	9,998,956

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	売上高	22,523,333		15,568,943
売上原価	16,579,009		12,782,508	
売上総利益	5,944,323		2,786,435	
販売費及び一般管理費				
役員報酬	181,603		135,807	
役員退職慰労引当金繰入額	1,821		141	
従業員給料	1,529,747		1,323,994	
賞与引当金繰入額	61,929		12,473	
退職給付引当金繰入額	4,728		5,174	
退職給付費用	28,180		28,511	
減価償却費	202,719		179,794	
役員賞与引当金繰入額	38,000		-	
貸倒引当金繰入額	-		285	
その他	2,255,400		1,565,425	
販売費及び一般管理費合計	4,304,130		3,251,608	
営業利益又は営業損失(△)	1,640,192		△465,173	
営業外収益				
受取利息	5,682		2,779	
受取配当金	3,939		4,459	
助成金収入	6,576		※1 1,261,087	
受取賃貸料	37,495		36,987	
為替差益	2,206		2,193	
負ののれん償却額	-		741	
その他	30,765		53,844	
営業外収益合計	86,665		1,362,093	
営業外費用				
支払利息	11,637		4,781	
賃貸収入原価	※2 24,957		※2 19,747	
その他	653		9,349	
営業外費用合計	37,248		33,877	
経常利益	1,689,609		863,042	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 65	—
関係会社株式売却益	50,201	—
投資有価証券売却益	—	236
寄付金収入	※4 10,000	※4 5,000
長期未払金戻入益	4,710	—
貸倒引当金戻入額	22,857	—
事業譲渡益	※5 11,847	—
保険解約返戻金	3,532	29,814
特別利益合計	103,215	35,050
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※6 6	※6 61
固定資産除却損	※7 22,568	※7 3,353
特別退職金	—	20,193
減損損失	※8 8,581	※8 4,534
投資有価証券売却損	—	661
投資有価証券評価損	33,232	166,564
会員権評価損	4,818	2,800
特別損失合計	69,208	198,169
税金等調整前当期純利益	1,723,616	699,924
法人税、住民税及び事業税	697,896	240,755
法人税等調整額	94,640	241,317
法人税等合計	792,537	482,073
少数株主利益又は少数株主損失(△)	175	△869
当期純利益	930,903	218,720

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		2,340,092		2,347,163
当期変動額				
新株予約権の権利行使による新株の発行		7,071		—
当期変動額合計		7,071		—
当期末残高		2,347,163		2,347,163
資本剰余金				
前期末残高		2,778,198		2,785,321
当期変動額				
新株予約権の権利行使による新株の発行		7,071		—
自己株式の処分		51		—
当期変動額合計		7,122		—
当期末残高		2,785,321		2,785,321
利益剰余金				
前期末残高		2,530,965		2,785,489
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		△555
当期変動額				
剰余金の配当		△676,250		△355,579
当期純利益		930,903		218,720
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立額		△129		—
当期変動額合計		254,523		△136,858
当期末残高		2,785,489		2,648,075
自己株式				
前期末残高		△66,172		△66,525
当期変動額				
自己株式の取得		△406		△288
自己株式の処分		53		—
当期変動額合計		△352		△288
当期末残高		△66,525		△66,813
株主資本合計				
前期末残高		7,583,084		7,851,448
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		△555
当期変動額				
新株予約権の権利行使による新株の発行		14,142		—
剰余金の配当		△676,250		△355,579
当期純利益		930,903		218,720
自己株式の取得		△406		△288
自己株式の処分		104		—
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立額		△129		—
当期変動額合計		268,364		△137,146
当期末残高		7,851,448		7,713,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	65,334	10,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,410	4,782
当期変動額合計	△54,410	4,782
当期末残高	10,924	15,706
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	10,215	△40,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,224	△24,823
当期変動額合計	△50,224	△24,823
当期末残高	△40,008	△64,832
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	75,550	△29,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104,634	△20,041
当期変動額合計	△104,634	△20,041
当期末残高	△29,084	△49,125
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	19,014	17,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,728	△9,251
当期変動額合計	△1,728	△9,251
当期末残高	17,285	8,033
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,677,648	7,839,650
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△555
当期変動額		
新株予約権の権利行使による新株の発行	14,142	—
剰余金の配当	△676,250	△355,579
当期純利益	930,903	218,720
自己株式の取得	△406	△288
自己株式の処分	104	—
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立額	△129	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△106,363	△29,292
当期変動額合計	162,001	△166,439
当期末残高	7,839,650	7,672,654

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,723,616		699,924
減価償却費		240,208		209,793
負ののれん償却額		—		△741
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△26,736		285
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		17,000		△44,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△69,831		△362,380
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△16,060		9,698
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△355		△1,914
受取利息及び受取配当金		△9,621		△7,238
補助金収入		△6,576	※2	△1,261,087
休業補償金		—		△19,897
支払利息		11,637		4,781
投資有価証券評価損益 (△は益)		33,232		166,564
関係会社株式売却損益 (△は益)		△50,201		—
固定資産除却損		22,568		3,353
特別退職金		—		20,193
減損損失		8,581		4,534
会員権評価損		4,818		2,800
寄付金収入		△10,000		△5,000
事業譲渡損益 (△は益)		△11,847		—
保険解約損益 (△は益)		△3,532		△29,814
売上債権の増減額 (△は増加)		273,193		854,824
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△100,552		35,408
仕入債務の増減額 (△は減少)		△19,200		△31,757
未払金の増減額 (△は減少)		20,956		△196,265
未払消費税等の増減額 (△は減少)		7,103		△183,872
未収消費税等の増減額 (△は増加)		—		△117,698
その他		135,833		△125,506
小計		2,174,235		△375,012
利息及び配当金の受取額		9,701		7,279
利息の支払額		△11,194		△4,803
補助金の受取額		6,576	※2	984,960
寄付金の受取額		10,000		5,000
休業補償金の受取額		—		19,897
特別退職金の支払額		—		△20,193
法人税等の支払額		△248,193		△806,062
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,941,125		△188,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△80,258	△18,269
無形固定資産の取得による支出	△65,311	△32,112
投資有価証券の取得による支出	△244,122	△26,775
投資有価証券の売却による収入	12,400	4,466
子会社株式の取得による支出	—	△5,768
関係会社株式の売却による収入	206,000	—
賃貸固定資産の取得による支出	△607	△850
その他投資の取得による支出	△51,995	△67,971
事業譲渡による収入	25,150	—
その他	24,979	60,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,766	△86,971
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△610,000	280,000
株式の発行による収入	14,142	—
自己株式の売却による収入	104	—
自己株式の取得による支出	△406	△288
少数株主への配当金の支払額	△1,665	△442
配当金の支払額	△669,341	△323,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,267,165	△43,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,209	△15,948
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	484,983	△335,795
現金及び現金同等物の期首残高	2,444,589	2,929,573
現金及び現金同等物の期末残高	2,929,573	2,593,777

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>イ. 連結子会社 6社            (株)アルプスビジネスサービス            (株)アルネス情報システムズ            ALTECH SHINE CO., LTD.            ALTECH BEIJING CO., LTD.            ALTECH QINGDAO CO., LTD.            ALTECH SHINE            (GUANG ZHOU) CO., LTD.            ALTECH SHINE (GUANG ZHOU) CO., LTD.            は平成20年6月2日付で設立されたことにより新たに連結子会社となりました。</p>	<p>イ. 連結子会社 7社            (株)アルプスビジネスサービス            (株)アルネス情報システムズ            (株)アルプスの社            ALTECH SHINE CO., LTD.            ALTECH BEIJING CO., LTD.            ALTECH QINGDAO CO., LTD.            ALTECH SHINE            (GUANG ZHOU) CO., LTD.            (株)アルプスの社は平成21年1月5日付で設立されたことにより新たに連結子会社となりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>ロ. 非連結子会社 一社            イ. 持分法適用会社 一社            従来持分法適用会社であった(株)エムテーシーは平成20年2月12日付で当社が所有する同社株式を全て譲渡したため、当連結会計年度より持分法適用会社から除外しております。</p>	<p>ロ. 非連結子会社 一社            イ. 持分法適用会社 一社</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>ロ. 持分法非適用会社 一社            連結子会社の決算日は下記のとおりとなっております。            ALTECH SHINE CO., LTD. … 9月30日            上記以外の子会社 …… 12月31日            連結財務諸表作成に当たっては各社の決算日の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>ロ. 持分法非適用会社 一社            連結子会社の決算日は下記のとおりとなっております。            ALTECH SHINE CO., LTD. … 9月30日            上記以外の子会社 …… 12月31日            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>① 商品          連結子会社(株)アルプスビジネスサービス          個別法による原価法</p> <p>② 製品          移動平均法による原価法</p> <p>③ 原材料          連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)アルプスビジネスサービス          移動平均法による原価法</p> <p>④ 仕掛品          個別法による原価法</p> <p>⑤ 貯蔵品          最終仕入原価法</p> <hr/> <p>イ. 有形固定資産          連結財務諸表提出会社          建物・構築物          ……定額法          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 10～47年          上記以外          ……定率法          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          機械装置及び運搬具 2～12年          その他（工具、器具及び備品）          3～15年</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>① 商品          連結子会社(株)アルプスビジネスサービス          個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>② 製品          移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>③ 原材料          連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)アルプスビジネスサービス          移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>④ 仕掛品          個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>⑤ 貯蔵品          最終仕入原価法          （会計処理の変更）          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。          なお、これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響はありません。</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）          連結財務諸表提出会社          建物・構築物          同左</p> <p>上記以外          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH BEIJING CO.,LTD.、ALTECH QINGDAO CO.,LTD.、ALTECH SHINE(GUANG ZHOU) CO.,LTD. ……所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 上記以外の連結子会社 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2年 (追加情報:既存資産の残存簿価の処理方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産に関して、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了している場合の帳簿残高(残存簿価)について、償却が終了した事業年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更いたしました。 これにより従来と同一の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益がそれぞれ2,224千円減少し、税金等調整前当期純利益が1,899千円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 連結財務諸表提出会社 ……定額法 なお、主な耐用年数または償却期間は次のとおりであります。 のれん 5年 自社利用のソフトウェア 5年 在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH BEIJING CO.,LTD.、ALTECH QINGDAO CO.,LTD.、ALTECH SHINE(GUANG ZHOU) CO.,LTD. ……所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 上記以外の連結子会社 ……定額法</p> <p>ハ. 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 賃貸固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 10～47年</p>	<p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH BEIJING CO.,LTD.、ALTECH QINGDAO CO.,LTD.、ALTECH SHINE(GUANG ZHOU) CO.,LTD. 同左 上記以外の連結子会社 同左</p> <hr/> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH BEIJING CO.,LTD.、ALTECH QINGDAO CO.,LTD.、ALTECH SHINE(GUANG ZHOU) CO.,LTD. 同左 上記以外の連結子会社 同左</p> <p>ハ. 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 賃貸固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ニ. 繰延資産の処理方法 連結財務諸表提出会社 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 確定給付型退職給付制度廃止日における退職金未払額を計上しております。 なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ. 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社 取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を計上しております。 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 同左  連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 同左</p> <p>ホ. 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社 同左  連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p> <p>—————</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>



【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,554千円、240,384千円、6,813千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)								
<p>1. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">センチュリー・リーシング・システム(株)</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本カーソリューションズ(株)</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">5,595</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,971</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社(株)アルプスビジネスサービスの校正事業の営業譲渡に伴い、譲渡したリース契約の未経過リース料について債務保証したものであります。</p>	センチュリー・リーシング・システム(株)	376千円	日本カーソリューションズ(株)	5,595	計	5,971	<p>1. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本カーソリューションズ(株)</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">3,517千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社(株)アルプスビジネスサービスの校正事業の営業譲渡に伴い、譲渡したリース契約の未経過リース料について債務保証したものであります。</p>	日本カーソリューションズ(株)	3,517千円
センチュリー・リーシング・システム(株)	376千円								
日本カーソリューションズ(株)	5,595								
計	5,971								
日本カーソリューションズ(株)	3,517千円								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. _____	※1. 助成金収入の主たるものは、雇用調整助成金であります。
※2. 連結財務諸表提出会社の旧本社土地・建物等の賃貸に係わる原価であります。	※2. 同左
※3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具売却益 65千円	3. _____
※4. (有)松井経営研究所からの寄付金であります。	※4. 同左
※5. 連結子会社(株)アルプスビジネスサービスの校正事業を営業譲渡したことによるものであります。	5. _____
※6. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具売却損 6千円	※6. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物売却損 15千円 機械装置及び運搬具売却損 9 工具、器具及び備品売却損 36
※7. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物除却損 951千円 機械装置及び運搬具除却損 525 工具、器具及び備品除却損 1,674 無形固定資産除却損 19,417	※7. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物除却損 1,037千円 機械装置及び運搬具除却損 68 工具、器具及び備品除却損 2,216 無形固定資産除却損 31

前連結会計年度  
(自 平成20年1月1日  
至 平成20年12月31日)

当連結会計年度  
(自 平成21年1月1日  
至 平成21年12月31日)

※8. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
栃木県 矢板市	事業用資産	土地及び建物等
神奈川県 湯河原町	事業用資産	機械装置及び のれん

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、アウトソーシングサービス事業に係る事業用資産については全国の事業部を基本単位とし、その他事業に係る事業用資産については工場を基本単位としてグルーピングしております。その他賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社及び蓼科の研修施設、保養所等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。連結子会社(株)アルプスビジネスサービスは、アウトソーシングサービス事業及びその他事業に係る事業用資産についてはそれぞれの事業ごとに、外部への賃貸資産については個別の資産ごとにグルーピングしております。その他の連結子会社につきましては、規模等の理由から会社単位を基準としてグルーピングをしております。

当社のアウトソーシング事業の中部事業部およびその他事業の蓼科工場につきましては、減損の兆候がありました。割引前将来キャッシュ・フローの総額または正味売却価額が帳簿価額を上回ったため、減損損失の認識はないとの判定に至っております。なお、その他事業の宇都宮工場については、収益性が低下したため、帳簿価額を不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物1,404千円、土地2,452千円、その他72千円であります。また、連結子会社(株)アルプスビジネスサービスのその他事業に係る温泉濃縮水製造装置については、収益性が低下し、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、帳簿価額の全額につき減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は機械装置3,645千円、のれん1,007千円であります。

※8. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
栃木県 矢板市	事業用資産	土地及び建物等

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、アウトソーシングサービス事業に係る事業用資産については全国の事業部を基本単位とし、その他事業に係る事業用資産については工場を基本単位としてグルーピングしております。その他賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社及び蓼科の研修施設、保養所等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。連結子会社(株)アルプスビジネスサービスは、アウトソーシングサービス事業及びその他事業に係る事業用資産についてはそれぞれの事業ごとに、外部への賃貸資産については個別の資産ごとにグルーピングしております。その他の連結子会社につきましては、規模等の理由から会社単位を基準としてグルーピングをしております。

当社のその他事業の蓼科工場及び連結子会社(株)アルプス情報システムズにつきましては、減損の兆候がありましたが、割引前将来キャッシュ・フローの総額または正味売却価額が帳簿価額を上回ったため、減損損失の認識はないとの判定に至っております。なお、その他事業の宇都宮工場については、収益性が低下したため、帳簿価額を不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物1,617千円、土地2,824千円、その他91千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,219,389	29,100	—	11,248,489
自己株式				
普通株式(注)2,3	136,354	395	110	136,639

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加29,100株は、新株予約権(ストックオプション)の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加395株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少110株は、単元未満株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	454,404	41	平成19年12月31日	平成20年3月26日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月11日 取締役会	普通株式	221,846	20	平成20年6月30日	平成20年9月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	355,579	利益剰余金	32	平成20年12月31日	平成21年3月26日

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,248,489	—	—	11,248,489
自己株式				
普通株式（注）	136,639	531	—	137,170

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加531株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	355,579	32	平成20年12月31日	平成21年3月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	222,226	利益剰余金	20	平成21年12月31日	平成22年3月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,923,931千円 有価証券 5,641	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,588,120千円 有価証券 5,657
現金及び現金同等物 2,929,573	現金及び現金同等物 2,593,777
2. _____	※2. 「補助金収入」及び「補助金の受取額」の主たるも のは、雇用調整助成金であります。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「建物及び構築物」</td> <td style="text-align: right;">237,646</td> <td style="text-align: right;">1,980</td> <td style="text-align: right;">235,665</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「機械装置及び運搬具」</td> <td style="text-align: right;">3,104</td> <td style="text-align: right;">155</td> <td style="text-align: right;">2,949</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">13,894</td> <td style="text-align: right;">5,615</td> <td style="text-align: right;">8,279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">254,645</td> <td style="text-align: right;">7,750</td> <td style="text-align: right;">246,894</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">234,643</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">247,475</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,293千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,506</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,217</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「建物及び構築物」	237,646	1,980	235,665	有形固定資産「機械装置及び運搬具」	3,104	155	2,949	有形固定資産「その他」	13,894	5,615	8,279	合計	254,645	7,750	246,894	1年内	12,831千円	1年超	234,643	合計	247,475	支払リース料	8,293千円	減価償却費相当額	7,506	支払利息相当額	1,217	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「建物及び構築物」</td> <td style="text-align: right;">237,646</td> <td style="text-align: right;">13,862</td> <td style="text-align: right;">223,783</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「機械装置及び運搬具」</td> <td style="text-align: right;">3,104</td> <td style="text-align: right;">776</td> <td style="text-align: right;">2,328</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">13,894</td> <td style="text-align: right;">8,394</td> <td style="text-align: right;">5,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">254,645</td> <td style="text-align: right;">23,032</td> <td style="text-align: right;">231,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13,134千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">221,509</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">234,643</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,504千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,282</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">47,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">778,120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">825,760</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「建物及び構築物」	237,646	13,862	223,783	有形固定資産「機械装置及び運搬具」	3,104	776	2,328	有形固定資産「その他」	13,894	8,394	5,500	合計	254,645	23,032	231,612	1年内	13,134千円	1年超	221,509	合計	234,643	支払リース料	18,504千円	減価償却費相当額	15,282	支払利息相当額	5,672	1年内	47,640千円	1年超	778,120	合計	825,760
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																				
有形固定資産「建物及び構築物」	237,646	1,980	235,665																																																																				
有形固定資産「機械装置及び運搬具」	3,104	155	2,949																																																																				
有形固定資産「その他」	13,894	5,615	8,279																																																																				
合計	254,645	7,750	246,894																																																																				
1年内	12,831千円																																																																						
1年超	234,643																																																																						
合計	247,475																																																																						
支払リース料	8,293千円																																																																						
減価償却費相当額	7,506																																																																						
支払利息相当額	1,217																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																				
有形固定資産「建物及び構築物」	237,646	13,862	223,783																																																																				
有形固定資産「機械装置及び運搬具」	3,104	776	2,328																																																																				
有形固定資産「その他」	13,894	8,394	5,500																																																																				
合計	254,645	23,032	231,612																																																																				
1年内	13,134千円																																																																						
1年超	221,509																																																																						
合計	234,643																																																																						
支払リース料	18,504千円																																																																						
減価償却費相当額	15,282																																																																						
支払利息相当額	5,672																																																																						
1年内	47,640千円																																																																						
1年超	778,120																																																																						
合計	825,760																																																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年12月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	47,617	75,740	28,122
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	16,111	17,900	1,789
	小計	63,728	93,640	29,911
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	148,287	137,323	△10,963
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	4,539	3,675	△864
	小計	152,826	140,998	△11,827
	合計	216,554	234,638	18,084

(注) 当連結会計年度において時価が著しく下落した有価証券については減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、減損処理額は下記のとおりであります。

株式 33,232千円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
10,000	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容 (平成20年12月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	194,855
マネー・マネジメント・ファンド	4,358
公社債投資信託	1,283
合計	200,496

当連結会計年度  
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年12月31日現在）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	87,999	115,127	27,127
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	16,111	19,197	3,086
	小計	104,110	134,324	30,213
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	115,227	107,072	△8,154
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	115,227	107,072	△8,154
合計		219,338	241,397	22,058

(注) 当連結会計年度において時価が著しく下落した有価証券については減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、減損処理額は下記のとおりであります。

株式 19,100千円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
4,466	236	661

3. 時価のない主な有価証券の内容（平成21年12月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	47,391
マネー・マネジメント・ファンド	4,366
公社債投資信託	1,291
合計	53,048

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び海外連結子会社の一部は確定拠出年金制度を設けております。また、(株)アルプスビジネスサービスは確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、(株)アルネス情報システムズは確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	△361,679 (千円)
(2) 年金資産	41,761
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△319,918
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—
(5) 退職給付引当金 (3)+(4)	△319,918

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(1) 勤務費用	229,440 (千円)
(2) 利息費用	—
(3) 期待運用収益	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	—
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	—
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	229,440

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出年金制度の拠出金は「(1)勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び海外連結子会社の一部は確定拠出年金制度を設けております。また、㈱アルプスビジネスサービスは確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、㈱アルネス情報システムズは確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	△370,667 (千円)
(2) 年金資産	41,050
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△329,617
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—
(5) 退職給付引当金 (3)+(4)	△329,617

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(1) 勤務費用	249,038 (千円)
(2) 利息費用	—
(3) 期待運用収益	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	—
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	—
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	249,038

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出年金制度の拠出金は「(1)勤務費用」に計上しております。

3. 上記退職給付費用以外に連結子会社において特別退職金の支払20,193千円があり、特別損失に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役9名、監査役1名、従業員159名及び関係会社取締役5名、従業員7名、合計181名
ストック・オプション数	普通株式 197,900株
付与日	平成15年7月25日
権利確定条件	権利行使時においても、当社及び関係会社の役員・従業員の地位にあること
対象勤務期間	平成15年7月25日～平成17年7月25日
権利行使期間	平成17年7月25日～平成20年7月24日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	40,700
権利確定	—
権利行使	29,100
失効	11,600
未行使残	—

(注) スtockオプションの権利行使期間満了に伴い、平成20年7月25日付で権利未行使分の新株予約権116個(11,600株)を無償消却いたしました。

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	486
行使時平均株価 (円)	1,024
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税	賞与引当金
36,862千円	63,487千円
賞与引当金	原材料
207,947	4,242
役員賞与引当金	仕掛品
17,828	12,741
原材料	貸倒引当金
4,337	34
仕掛品	未払費用
929	8,080
貸倒引当金	連結子会社の投資に係る一時差異
64	21,093
未払費用	その他
28,685	12,365
その他	小計
29,149	122,045
小計	評価性引当額
325,806	△10,191
評価性引当額	繰延税金資産(流動)合計
△263	111,853
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金負債 (流動)
325,542	未収還付事業税
繰延税金負債 (流動)	3,945千円
海外子会社留保利益	繰延税金負債(流動)合計
1,594千円	3,945
その他	繰延税金資産 (流動) 純額
424	107,907千円
繰延税金負債(流動)合計	
2,018	
繰延税金資産 (流動) 純額	繰延税金資産 (固定)
323,524千円	長期未払金
繰延税金資産 (固定)	1,837千円
長期未払金	役員退職慰労引当金
4,316千円	1,193
役員退職慰労引当金	投資有価証券
1,992	379,173
投資有価証券	会員権
29,799	22,907
会員権	固定資産減価償却費超過額
21,647	671
固定資産減価償却費超過額	退職給付引当金
671	134,138
退職給付引当金	税務上の欠損金
130,067	216,352
税務上の欠損金	減損損失
176,570	86,900
減損損失	小計
90,722	843,175
その他	評価性引当額
174	△683,559
小計	繰延税金資産(固定)合計
455,963	159,615
評価性引当額	繰延税金負債 (固定)
△268,672	買換資産圧縮積立金
繰延税金資産(固定)合計	6,010千円
187,290	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債 (固定)	6,351
買換資産圧縮積立金	繰延税金負債(固定)合計
6,211千円	12,362
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産 (固定) 純額
7,179	147,252千円
繰延税金負債(固定)合計	
13,390	
繰延税金資産 (固定) 純額	
173,900千円	

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 と主な差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 と主な差異原因
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
住民税均等割額 2.5%	住民税均等割額 5.7%
評価性引当額の当期増減額 1.3%	評価性引当額の当期増減額 27.4%
寄付金等の一時差異でない項目 0.5%	寄付金等の一時差異でない項目 0.8%
その他 1.2%	投資に係る一時差異の当期認識 △3.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.0%</u>	その他 <u>△2.3%</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>68.9%</u>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				
	アウトソーシング サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,240,698	282,634	22,523,333	—	22,523,333
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	922	111	1,033	(1,033)	—
計	22,241,621	282,745	22,524,366	(1,033)	22,523,333
営業費用	19,145,953	351,785	19,497,738	1,385,401	20,883,140
営業利益 (又は営業損失)	3,095,667	(69,039)	3,026,628	(1,386,435)	1,640,192
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	4,281,034	375,134	4,656,168	6,782,606	11,438,774
減価償却費	86,632	9,817	96,450	143,757	240,208
減損損失	—	8,581	8,581	—	8,581
資本的支出	52,228	6,573	58,801	94,257	153,058

	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
	アウトソーシング サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,527,808	41,135	15,568,943	—	15,568,943
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	538	237	776	(776)	—
計	15,528,347	41,372	15,569,720	(776)	15,568,943
営業費用	14,812,224	143,194	14,955,419	1,078,697	16,034,117
営業利益 (又は営業損失)	716,123	(101,822)	614,301	(1,079,474)	(465,173)
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	3,199,235	277,289	3,476,524	6,522,432	9,998,956
減価償却費	65,510	7,877	73,388	136,405	209,793
減損損失	—	4,534	4,534	—	4,534
資本的支出	14,686	2,787	17,473	32,433	49,907

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び事業の内容を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス	
	サービス区分	内容
アウトソーシングサービス事業	エンジニアリングサービス	当該業務に対して、電気・機械・化学・情報技術等の工学的技術を用いて技術提供を行う業務
	テクニカルサービス	当該業務に対して、専門的な技術・技能を用いてサービスを提供する業務
	介護サービス	専門的な知識・技術・技能を用いた介護施設等の企画・運営・コンサルティング・管理業務及び付随業務
	人材サービス	人材紹介、人事コンサルティング、教育等の人材サービス業務
	その他サービス	上記に属さないアウトソーシングサービス業務
その他事業	モノづくり事業	工場における製品の開発・設計及び生産設備・検査装置等の一括又はその一部の製造
	その他事業	電気・製造機器等の商品販売等上記に属さないその他事業

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,418,186千円及び1,124,154千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と親会社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,782,151千円及び6,522,432千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）ならびに親会社及び連結子会社の管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによるセグメントに与える影響はありません。
7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これによるセグメントに与える影響はありません。
8. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これによるセグメントに与える影響はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本国内」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本国内」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主	松井利夫	—	—	当社顧問	(被所有)直接 10.76%	—	—	顧問料の支払	10,870	—	—
個人主要株主が議決権の過半数を所有する会社等	(有)松井経営研究所	神奈川県相模原市	100,000	企業に関する調査、分析、コンサルティング	(被所有)直接 9.85%	—	—	寄付金収入	10,000	—	—

(注) 1. 上記の顧問料の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

松井利夫氏は、同氏の当社創業者としての長年の経営経験や知識等を基に現経営陣に対し、高い立場から助言等を行ってもらうことを主な目的として顧問契約を締結しております。なお、顧問報酬額については個別の契約内容に応じて決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	703円97銭	1株当たり純資産額	689円80銭
1株当たり当期純利益	83円87銭	1株当たり当期純利益	19円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	83円71銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,839,650	7,672,654
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	17,285	8,033
(うち少数株主持分)	(17,285)	(8,033)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,822,364	7,664,620
期末の普通株式の数(株)	11,111,850	11,111,319

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	930,903	218,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	930,903	218,720
期中平均株式数(株)	11,098,920	11,111,436
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	21,189	—
(うち新株予約権の権利行使)	(21,189)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	370,000	650,000	0.69	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	370,000	650,000	—	—

(注) 平均利率については当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	4,747,988	3,634,912	3,465,206	3,720,836
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	325,958	280,378	240,864	△147,277
四半期純利益金額 (千円)	197,992	73,710	100,597	△153,579
1株当たり四半期純利益金 額(円)	17.82	6.63	9.05	△13.82

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,417,640	2,172,816
受取手形	66,224	35,580
売掛金	2,420,228	1,761,615
仕掛品	13,160	29,718
貯蔵品	1,756	—
原材料及び貯蔵品	—	1,709
前払費用	252,534	149,444
繰延税金資産	284,513	75,981
関係会社短期貸付金	476,000	426,000
未収入金	1,404	414,704
その他	8,760	7,028
貸倒引当金	—	△445
流動資産合計	5,942,223	5,074,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,196,753	2,169,529
減価償却累計額	△817,718	△886,139
建物（純額）	1,379,035	1,283,390
構築物	110,051	98,624
減価償却累計額	△66,574	△68,908
構築物（純額）	43,476	29,715
機械及び装置	9,312	5,320
減価償却累計額	△6,126	△4,435
機械及び装置（純額）	3,186	884
車両運搬具	49,013	48,751
減価償却累計額	△41,291	△43,994
車両運搬具（純額）	7,721	4,757
工具、器具及び備品	415,686	368,210
減価償却累計額	△329,590	△314,956
工具、器具及び備品（純額）	86,096	53,254
土地	1,588,660	1,585,835
建設仮勘定	2,526	—
有形固定資産合計	3,110,703	2,957,837
無形固定資産		
ソフトウェア	116,939	99,354
電話加入権	6,949	6,949
その他	10,282	1,021
無形固定資産合計	134,170	107,324

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	429,074	288,176
関係会社株式	329,035	434,803
関係会社出資金	210,000	157,943
関係会社長期貸付金	18,000	12,000
長期前払費用	44,447	40,258
繰延税金資産	141,503	156,201
敷金及び保証金	133,747	102,646
会員権	7,100	4,300
保険積立金	31,848	81,406
賃貸固定資産	548,161	549,011
減価償却累計額	△158,825	△167,527
賃貸固定資産(純額)	389,335	381,483
その他	900	2,317
貸倒引当金	—	△2
投資その他の資産合計	1,734,991	1,661,536
固定資産合計	4,979,865	4,726,698
資産合計	10,922,089	9,800,852
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,205	19,374
短期借入金	370,000	650,000
未払金	639,086	445,503
未払費用	267,548	175,204
未払法人税等	476,091	—
未払消費税等	158,288	—
前受金	6,083	—
預り金	266,800	201,116
賞与引当金	460,538	144,458
役員賞与引当金	44,000	—
その他	1,444	1,468
流動負債合計	2,704,086	1,637,125
固定負債		
退職給付引当金	262,475	251,540
長期未払金	10,652	4,534
その他	14,889	14,787
固定負債合計	288,018	270,862
負債合計	2,992,104	1,907,987

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金		
資本準備金	2,784,651	2,784,651
その他資本剰余金	669	669
資本剰余金合計	2,785,321	2,785,321
利益剰余金		
利益準備金	190,000	190,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	8,906	8,611
別途積立金	1,510,000	1,510,000
繰越利益剰余金	1,144,163	1,102,937
利益剰余金合計	2,853,070	2,811,549
自己株式	△66,525	△66,813
株主資本合計	7,919,029	7,877,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,955	15,644
評価・換算差額等合計	10,955	15,644
純資産合計	7,929,984	7,892,864
負債純資産合計	10,922,089	9,800,852

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
技術提供収入	18,721,948	13,145,577
介護収入	195,360	54,094
その他	14,527	966
売上高合計	18,931,836	13,200,639
売上原価		
技術提供原価	13,387,799	10,478,079
介護原価	*1 220,639	*1 54,032
売上原価合計	13,608,438	10,532,111
売上総利益	5,323,398	2,668,527
販売費及び一般管理費		
役員報酬	150,695	116,403
従業員給料	1,150,057	1,034,572
賞与	165,613	66,462
賞与引当金繰入額	52,703	18,517
退職給付費用	28,005	28,286
法定福利及び厚生費	251,751	192,639
募集費	208,288	78,813
旅費及び交通費	248,247	142,706
地代家賃	182,080	183,526
支払手数料	225,635	205,248
賃借料	4,306	5,044
減価償却費	181,380	160,936
役員賞与引当金繰入額	38,000	—
貸倒損失	—	1,459
貸倒引当金繰入額	—	448
その他	778,583	586,289
販売費及び一般管理費合計	3,665,349	2,821,355
営業利益又は営業損失(△)	1,658,048	△152,827
営業外収益		
受取利息	*2 8,065	*2 5,667
受取配当金	*2 21,003	*2 13,886
助成金収入	6,576	*3 1,099,959
受取賃貸料	*2 49,743	*2 47,943
為替差益	—	152
その他	27,800	49,104
営業外収益合計	113,188	1,216,713
営業外費用		
支払利息	7,587	4,808
賃貸収入原価	*4 36,454	*4 28,478
為替差損	20	—
その他	218	1,681
営業外費用合計	44,281	34,968
経常利益	1,726,955	1,028,918

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※5 22	—
貸倒引当金戻入額	23,925	—
長期未払金戻入益	4,710	—
投資有価証券売却益	—	236
寄付金収入	※6 10,000	※6 5,000
保険解約返戻金	3,532	29,814
特別利益合計	42,190	35,050
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※7 6	—
固定資産除却損	※8 21,551	※8 2,928
減損損失	※9 3,928	※9 4,534
投資有価証券売却損	—	661
投資有価証券評価損	33,232	166,564
関係会社出資金評価損	—	52,056
会員権評価損	4,500	2,800
特別損失合計	63,219	229,545
税引前当期純利益	1,705,926	834,423
法人税、住民税及び事業税	673,704	237,621
法人税等調整額	69,254	194,741
法人税等合計	742,959	432,362
当期純利益	962,967	402,060

A 【技術提供原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※2	40,098	0.3	24,790	0.2
II. 労務費		13,217,734	98.7	10,332,335	98.5
III. 経費		128,142	1.0	137,511	1.3
当期総技術提供費用		13,385,975	100.0	10,494,636	100.0
期首仕掛品たな卸高		14,984		13,160	
合計		13,400,959		10,507,797	
期末仕掛品たな卸高		13,160		29,718	
技術提供原価		13,387,799		10,478,079	

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 原価計算の方法                      実際原価による個別原価計算を採用しております。                      派遣型業務 派遣先別                      請負型業務 製番別</p> <p>※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。                      外注費 104,798千円</p>	<p>1. 原価計算の方法                      同左</p> <p>※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。                      外注費 109,541千円</p>

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,340,092	2,347,163
当期変動額		
新株予約権の権利行使による新株の発行	7,071	—
当期変動額合計	7,071	—
当期末残高	2,347,163	2,347,163
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,777,580	2,784,651
当期変動額		
新株予約権の権利行使による新株の発行	7,071	—
当期変動額合計	7,071	—
当期末残高	2,784,651	2,784,651
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	618	669
当期変動額		
自己株式の処分	51	—
当期変動額合計	51	—
当期末残高	669	669
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,778,198	2,785,321
当期変動額		
新株予約権の権利行使による新株の発行	7,071	—
自己株式の処分	51	—
当期変動額合計	7,122	—
当期末残高	2,785,321	2,785,321
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	190,000	190,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	190,000	190,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	9,202	8,906
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△295	△295
当期変動額合計	△295	△295
当期末残高	8,906	8,611

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,510,000	1,510,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,510,000	1,510,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	857,151	1,144,163
当期変動額		
剰余金の配当	△676,250	△355,579
会社分割による減少	—	△88,002
買換資産圧縮積立金の取崩	295	295
当期純利益	962,967	402,060
当期変動額合計	287,012	△41,225
当期末残高	1,144,163	1,102,937
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,566,353	2,853,070
当期変動額		
剰余金の配当	△676,250	△355,579
会社分割による減少	—	△88,002
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	962,967	402,060
当期変動額合計	286,716	△41,521
当期末残高	2,853,070	2,811,549
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△66,172	△66,525
当期変動額		
自己株式の取得	△406	△288
自己株式の処分	53	—
当期変動額合計	△352	△288
当期末残高	△66,525	△66,813
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,618,471	7,919,029
当期変動額		
新株予約権の権利行使による新株の発行	14,142	—
剰余金の配当	△676,250	△355,579
会社分割による減少	—	△88,002
当期純利益	962,967	402,060
自己株式の取得	△406	△288
自己株式の処分	104	—
当期変動額合計	300,557	△41,809
当期末残高	7,919,029	7,877,219

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,831	10,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,876	4,689
当期変動額合計	△54,876	4,689
当期末残高	10,955	15,644
評価・換算差額等合計		
前期末残高	65,831	10,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,876	4,689
当期変動額合計	△54,876	4,689
当期末残高	10,955	15,644
純資産合計		
前期末残高	7,684,302	7,929,984
当期変動額		
新株予約権の権利行使による新株の発行	14,142	—
剰余金の配当	△676,250	△355,579
会社分割による減少	—	△88,002
当期純利益	962,967	402,060
自己株式の取得	△406	△288
自己株式の処分	104	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,876	4,689
当期変動額合計	245,681	△37,119
当期末残高	7,929,984	7,892,864

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 移動平均法による原価法  (2) 仕掛品 個別法による原価法  (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照 表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法）  (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法）  (3) 貯蔵品 同左 （会計処理の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分）を適用 しております。 なお、これによる損益に与える影響 はありません。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物・構築物 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物                            15～47年 構築物                           10～20年 上記以外 ……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 機械及び装置                    5～12年 車両運搬具                      2～6年 工具、器具及び備品             3～15年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物・構築物 同左  上記以外 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報:既存資産の残存簿価の処理方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産に関して、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了している場合の帳簿残高(残存簿価)について、償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより従来と同一の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益がそれぞれ1,742千円減少し、税引前当期純利益が1,664千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数又は償却期間は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 ……定額法</p> <p>(4) 賃貸固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 10～47年</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当期の費用とすべき額を見積計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 賃貸固定資産 同左</p> <p>—————</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
7. リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 確定給付型退職給付制度廃止日における退職金未払額を計上しております。 なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の費用とすべき額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>—————</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(会計処理の変更) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日現在)	当事業年度 (平成21年12月31日現在)
<p>—————</p>	<p>1. 偶発債務 保証債務     (株)アルプスの杜 7,470 千円 (注) 連結子会社(株)アルプスの杜の運営する有料老人ホームの入居一時金に係る取引銀行の支払承諾に対して、連帯保証を行っております。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																												
<p>※1. 介護原価のうち主なものは、地代家賃47,640千円、支払手数料134,932千円等であります。</p> <p>※2. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">17,133</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">13,135</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>※4. 旧本社の土地・建物等の賃貸に係わる原価であります。</p> <p>※5. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> </table> <p>※6. (有)松井経営研究所からの寄付金であります。</p> <p>※7. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> </table> <p>※8. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">951千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">19,300</td> </tr> </table> <p>※9. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 矢板市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、アウトソーシングサービス事業に係る事業用資産については全国の事業部を基本単位とし、その他事業に係る事業用資産については工場を基本単位としてグルーピングしております。その他賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社及び蓼科の研修施設、保養所等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。当社のアウトソーシング事業の中部事業部及びその他事業の蓼科工場につきましては、減損の兆候がりましたが、割引前将来キャッシュ・フローの総額または正味売却価額が帳簿価額を上回ったため、減損損失の認識はないとの判定に至っております。なお、その他事業の宇都宮工場については、地価が大幅に下落しており、帳簿価額を不動産鑑定価額を基にした正味売却価額により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物1,404千円、土地2,452千円、その他72千円であります。</p>	受取利息	3,087千円	受取配当金	17,133	受取賃貸料	13,135	車両運搬具売却益	22千円	車両運搬具売却損	6千円	建物除却損	951千円	車両運搬具除却損	498	工具、器具及び備品除却損	801	無形固定資産除却損	19,300	場所	用途	種類	栃木県 矢板市	事業用資産	土地及び建物等	<p>※1. 介護原価のうち主なものは、地代家賃11,981千円、支払手数料36,060千円等であります。</p> <p>※2. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,486</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">11,568</td> </tr> </table> <p>※3. 助成金収入の主たるものは、雇用調整助成金であります。</p> <p>※4. 同左</p> <p>5. _____</p> <p>※6. 同左</p> <p>7. _____</p> <p>※8. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">1,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </table> <p>※9. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 矢板市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、アウトソーシングサービス事業に係る事業用資産については全国の事業部を基本単位とし、その他事業に係る事業用資産については工場を基本単位としてグルーピングしております。その他賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社及び蓼科の研修施設、保養所等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。当社のその他事業の蓼科工場につきましては、減損の兆候がりましたが、割引前将来キャッシュ・フローの総額または正味売却価額が帳簿価額を上回ったため、減損損失の認識はないとの判定に至っております。なお、その他事業の宇都宮工場については、地価が大幅に下落しており、帳簿価額を不動産鑑定価額を基にした正味売却価額により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物1,617千円、土地2,824千円、その他91千円であります。</p>	受取利息	3,366千円	受取配当金	9,486	受取賃貸料	11,568	建物除却損	1,037千円	車両運搬具除却損	58	工具、器具及び備品除却損	1,800	無形固定資産除却損	31	場所	用途	種類	栃木県 矢板市	事業用資産	土地及び建物等
受取利息	3,087千円																																												
受取配当金	17,133																																												
受取賃貸料	13,135																																												
車両運搬具売却益	22千円																																												
車両運搬具売却損	6千円																																												
建物除却損	951千円																																												
車両運搬具除却損	498																																												
工具、器具及び備品除却損	801																																												
無形固定資産除却損	19,300																																												
場所	用途	種類																																											
栃木県 矢板市	事業用資産	土地及び建物等																																											
受取利息	3,366千円																																												
受取配当金	9,486																																												
受取賃貸料	11,568																																												
建物除却損	1,037千円																																												
車両運搬具除却損	58																																												
工具、器具及び備品除却損	1,800																																												
無形固定資産除却損	31																																												
場所	用途	種類																																											
栃木県 矢板市	事業用資産	土地及び建物等																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	136,354	395	110	136,639
合計	136,354	395	110	136,639

(注) 1. 普通株式の自己株式の数の増加395株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の数の減少110株は、単元未満株式の売却によるものであります。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	136,639	531	—	137,170
合計	136,639	531	—	137,170

(注) 普通株式の自己株式の数の増加531株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。なお、当該リース取引につきましては平成21年4月1日付けで連結子会社(株)アルプスの杜へ移転されております。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産「工具、器具及び備品」	10,091	5,488	4,603	有形固定資産「工具、器具及び備品」	-	-	-
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内			2,049千円	1年内			-千円
1年超			2,693	1年超			-
合計			4,742	合計			-
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			2,134千円	支払リース料			533千円
減価償却費相当額			2,018	減価償却費相当額			504
支払利息相当額			130	支払利息相当額			25
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				1. ファイナンス・リース取引			
未経過リース料				該当事項はありません。			
1年内			47,640千円	2. オペレーティング・リース取引			
1年超			778,120	未経過リース料			
合計			825,760	1年内			-千円
				1年超			-
				合計			-
(減損損失について)				当該リース取引につきましては平成21年4月1日付けで連結子会社(株)アルプスの杜へ移転されております。			
リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について)			
				同左			

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年12月31日現在）及び当事業年度（平成21年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税	原材料
36,599千円	4,242千円
原材料	仕掛品
4,337	2,759
仕掛品	賞与引当金
929	58,534
賞与引当金	未払費用
186,609	7,492
未払費用	その他
26,168	7,107
その他	合計
29,869	80,136
合計	繰延税金負債（流動）
284,513	未収還付事業税
繰延税金資産（流動）純額	4,154
284,513千円	合計
	4,154
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（流動）純額
投資有価証券	75,981千円
25,845千円	
長期未払金	繰延税金資産（固定）
4,316	投資有価証券
会員権	375,219千円
20,086	会社分割による子会社株式
関係会社株式	35,658
282,627	長期未払金
退職給付引当金	1,837
106,355	会員権
減損損失	21,221
88,780	関係会社出資金
その他	21,093
720	退職給付引当金
小計	101,924
528,731	減損損失
評価性引当額	86,900
△373,802	その他
合計	671
154,929	小計
繰延税金負債（固定）	644,525
買換資産圧縮積立金	評価性引当額
6,211千円	△476,006
その他有価証券評価差額金	合計
7,214	168,519
合計	繰延税金負債（固定）
13,426	買換資産圧縮積立金
繰延税金資産（固定）純額	6,010千円
141,503千円	その他有価証券評価差額金
	6,306
	合計
	12,317
	繰延税金資産（固定）純額
	156,201千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 と主な差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 と主な差異原因
法定実効税率	法定実効税率
40.5%	40.5%
(調整)	(調整)
住民税均等割額	住民税均等割額
2.3%	4.5%
寄付金等の一時差異でない項目	寄付金等の一時差異でない項目
0.5%	0.7%
評価性引当額の当期増減額	評価性引当額の当期増減額
0.6%	8.0%
その他	その他
△0.3%	△1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
43.6%	51.8%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	713円65銭	1株当たり純資産額	710円34銭
1株当たり当期純利益	86円76銭	1株当たり当期純利益	36円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	86円60銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,929,984	7,892,864
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,929,984	7,892,864
期末の普通株式の数(株)	11,111,850	11,111,319

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	962,967	402,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	962,967	402,060
期中平均株式数(株)	11,098,920	11,111,436
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	21,189	—
(うち新株予約権の権利行使)	(21,189)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)八十二銀行	40,500
		(株)アイエスエフネット	38,041
		東部ネットワーク(株)	31,715
		(株)横浜銀行	26,797
		ソニー(株)	21,360
		(株)東邦銀行	20,513
		(株)フォーカスシステムズ	20,416
		(株)アイネット	19,494
		セイコーエプソン(株)	16,456
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,816
		その他15銘柄	22,870
計		458,922	268,979

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(証券投資信託受益証券)	
		野村証券(株) (グローバルゲノムオープン)	12,336
		その他1銘柄	6,861
計		10,002,000	19,197

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,196,753	7,235	34,459 (1,617)	2,169,529	886,139	74,239	1,283,390
構築物	110,051	—	11,426 (—)	98,624	68,908	5,054	29,715
機械及び装置	9,312	480	4,471 (41)	5,320	4,435	357	884
車両運搬具	49,013	1,018	1,279 (20)	48,751	43,994	3,902	4,757
工具、器具及び備品	415,686	8,469	55,945 (29)	368,210	314,956	31,021	53,254
土地	1,588,660	—	2,824 (2,824)	1,585,835	—	—	1,585,835
建設仮勘定	2,526	1,258	3,784	—	—	—	—
有形固定資産計	4,372,004	18,462	114,194 (4,534)	4,276,272	1,318,434	114,575	2,957,837
無形固定資産							
ソフトウェア	395,762	38,742	6,689 (—)	427,815	328,461	53,671	99,354
電話加入権	6,949	—	—	6,949	—	—	6,949
その他	12,739	10,464	19,551 (—)	3,652	2,630	173	1,021
無形固定資産計	415,450	49,206	26,240 (—)	438,416	331,091	53,844	107,324
長期前払費用	44,447	6,867	11,057	40,258	—	—	40,258
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期の増減額の主な内容

ソフトウェアの増加は、技術者育成支援システムのカスタマイズ(10,800千円)によるものであります。  
当期の減少額には(株)アルプスの杜の吸収分割による資産移転が次のとおり含まれています。

建物	25,986千円
構築物	8,707千円
機械及び装置	2,382千円
工具、器具及び備品	8,460千円
ソフトウェア	2,625千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	—	448	—	—	448
賞与引当金	460,538	144,458	460,538	—	144,458
役員賞与引当金	44,000	—	44,000	—	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

A. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	—
預金の種類	
当座預金	4,372
普通預金	2,152,630
別段預金	15,813
小計	2,172,816
合計	2,172,816

B. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本精機(株)	14,038
三洋オートメディア(株)日本支社	13,430
山形カシオ(株)	4,115
(株)東陽テクニカ	3,628
(株)小野測器	367
合計	35,580

(b) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成22年1月	12,416
" 2月	8,129
" 3月	9,529
" 4月	5,504
合計	35,580

C. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
セイコーエプソン(株)	165,957
ジャトコ(株)	145,991
シャープ(株)	96,015
キヤノン(株)	74,426
(株)IHIエスキューブ	64,846
デンソーテクノ(株)	61,273
東京エレクトロンAT(株)	46,666
パナソニックシステムネットワーク(株)	38,504
日産自動車(株)	36,217
富士ゼロックス(株)	34,511
その他	997,203
合計	1,761,615

(b) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
2,420,228	13,860,671	14,519,284	1,761,615	89.2	1.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

D. 仕掛品

品目	金額 (千円)
請負業務	29,718
合計	29,718

E. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
書籍等	1,672
印紙・切手等	36
合計	1,709

② 負債の部  
買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)キーエンス	3,512
(株)ワークス	3,221
東興機販(株)	2,677
(株)アラマキ	1,456
トーマス科学器械(株)	1,249
その他	7,257
合計	19,374

短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)横浜銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	150,000
(株)八十二銀行	100,000
(株)東邦銀行	100,000
(株)三井住友銀行	50,000
(株)みずほ銀行	50,000
合計	650,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 公告のホームページアドレス <a href="http://www.alpsgiken.co.jp/ir/index.shtml">http://www.alpsgiken.co.jp/ir/index.shtml</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第29期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月14日関東財務局長に提出。

（第29期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出。

（第29期第3四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

株式会社 アルプス技研

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルプス技研及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月25日

株式会社 アルプス技研

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルプス技研及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルプス技研の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルプス技研が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

株式会社 アルプス技研

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルプス技研の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年3月25日

株式会社 アルプス技研

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルプス技研の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。